

21世紀いきいきハイスクール推進計画(後期)
施策評価

埼玉県教育局県立学校部県立学校人事課

平成26年5月

1 施策評価の結果の概要

評価	各年度における評価					総合 評価
	H21	H22	H23	H24	H25	
A	83	83	80	86	89	90
B	28	28	31	25	21	21
C	0	0	0	0	0	0
D	0	0	0	0	0	0
— (評価せず)	1	1	1	1	2	1
計	112	112	112	112	112	112

評価	評価の基準
A	計画目標の9割以上達成
B	計画目標の7割以上達成
C	計画目標の5割以上達成
D	計画目標の5割に満たず

2 施策別の評価

別紙のとおり

21世紀いきいきハイスクール推進計画(後期) 施策一覧

整理 番号	頁	施策名
		明日をになう彩の国の人づくり ～教育活動の充実～
		1 学習指導の充実
		(1) 確かな学力の育成
1	p.1	○ 少人数授業や習熟度別授業の推進
2	p.2	○ 学力向上に関する推進事業の実施
3	p.3	○ 言語活動の充実
4	p.4	○ 授業時間の弾力化の推進
5	p.5	○ ICTを活用した学習システムの充実
		(2) 体験活動の推進
6	p.6	○ 高校生体験活動総合推進事業の推進
		(3) 社会の変化に対応した教育活動の推進
7	p.7	○ 科学技術教育の推進
8	p.8	○ 教育用コンピュータや情報通信ネットワーク等の整備
9	p.9	○ 環境教育の推進
10	p.10	○ 伝統と文化を尊重する教育の推進
11	p.11	○ 語学指導等を行う外国青年招致事業の充実
12	p.12	○ 海外授業体験事業の充実
13	p.13	○ 多文化共生推進事業の推進
14	p.14	○ 教科「福祉」の実施校の拡大
15	p.15	○ 起業家教育の充実
		2 心と体の教育の充実
		(1) 心と体の教育の推進
16	p.16	○ 人権教育の推進
17	p.17	○ 道徳教育の充実
18	p.18	○ 集団活動教育の推進
19	p.19	○ 言葉を大切にする教育の推進
20	p.20	○ 心身の健康問題解決に向けた研修会等の推進
21	p.21	○ 薬物乱用防止教育の推進
22	p.22	○ 体力向上を目指す体育授業や体育的活動の促進
23	p.23	○ 生徒指導に係る研修等の充実
24	p.24	○ 中高連携や学校、家庭、地域社会との連携による問題行動
25	p.25	○ 非行防止連携充実事業
		(2) いじめ・不登校対策の推進
26	p.26	○ ネットいじめ等対策事業の推進
27	p.27	○ 学校カウンセリング研修の推進
28	p.28	○ 高校を訪問するスクールカウンセラーの配置
29	p.29	○ 総合教育センターの指導・相談体制の充実
		(3) 中途退学問題への対応
30	p.30	○ 中学校と高校による「連絡協議会」の充実
31	p.31	○ 県立学校ホームページ及び体験入学等の充実
32	p.32	○ 自分発見！高校生体験活動プログラム事業の推進
33	p.33	○ 転編入学の円滑な受入れの一層の推進

整理 番号	頁	施策名
		3 ノーマライゼーションの理念に基づく教育の推進
		(1) 特別支援学校との交流及び共同学習の推進
34	p.34	○ 交流及び共同学習の推進
		(2) 高校における特別な支援を必要とする生徒への対応
35	p.35	○ 特別支援学校との連携
36	p.36	○ バリアフリー化の推進
		4 進路指導の充実
		(1) 高い志をはぐくむ教育の推進
37	p.37	○ 系統的・組織的なキャリア教育の推進
38	p.38	○ 彩の国高校生針路選択オリエンテーション事業の充実
39	p.39	○ 大学等における聴講制度の充実・普及
40	p.40	○ 情報通信ネットワークの活用
		(2) 進路希望実現に向けた支援と事業の推進
41	p.41	○ 進学指導研究推進校の指定
42	p.42	○ 高校生の就職促進に関する支援
43	p.43	○ 公共職業安定所(ハローワーク)や経済団体等との連携強化
44	p.44	○ 高校・企業及び関係者による連絡協議会の開催
45	p.45	○ 資格取得の奨励
		5 部活動の充実
		(1) 生徒の豊かな人間性をはぐくむ部活動の推進
46	p.46	○ 文化部活動への支援
47	p.47	○ 運動部活動指導資料の改訂・充実
48	p.48	○ 指導者講習会の充実
		(2) 開かれた部活動の推進
49	p.49	○ 地域連携の推進
50	p.50	○ 総合型地域スポーツクラブなどとの連携の推進
51	p.51	○ 合同部活動の推進
52	p.52	○ 各種大会参加規定の見直しの促進
		彩りゆたかな高校づくり ～県立高校の再編整備～
		1 県内中学校卒業者数の動向と適正な学校規模
53	p.53	(1) 適正な学校規模の確保
		2 特色ある学校の整備
54	p.54	(1) 全日制単位制高校
55	p.55	(2) 総合学科高校
56	p.56	(3) 昼夜開講の定時制独立校
57	p.57	(4) 中高一貫教育校
		3 多様な教育機会の提供
		(1) 生徒の実態に応じた柔軟なシステムの導入
58	p.58	○ 単位制システムの活用
59	p.59	○ 二学期制の導入
60	p.60	○ 長期休業日の弾力化
61	p.61	○ 学級編制の弾力化
62	p.62	○ 学校外における学修の単位認定
63	p.63	○ ボランティア活動の成果の単位認定
		(2) 普通科高校の特色化
		ア 多様な生徒に対応する学校設定教科・科目の設置
64	p.64	○ 多様な生徒に対応する学校設定教科・科目の設置

整理 番号	頁	施策名
		(3) 専門高校の改革
65	p.65	○ 社会の変化に適切に対応した専門高校の特色化
66	p.66	○ 専門性の基礎・基本の重視
67	p.67	○ 地域や産業界、大学や関係機関等とのパートナーシップの確立
		(4) 定時制・通信制高校の改革
68	p.68	○ 履修形態の多様化
69	p.69	○ 秋季入学制度の導入
70	p.70	○ 生涯学習への対応
		4 県立高校の再編整備計画
		(1) 全日制の課程における再編整備の方針
71	p.71	○ 目標年度における学校数
		(2) 定時制・通信制の課程における再編整備の方針
72	p.72	○ 目標年度における学校数
		信頼にこたえる開かれた学校づくり ～教育諸条件の整備～
		1 学校の管理・運営
		(1) 開かれた学校づくりの推進
73	p.73	○ 学校評議員制度の充実
74	p.74	○ 学校評価システムの充実
75	p.75	○ 公開授業の推進
76	p.76	○ 学校説明会・体験入学等の充実
77	p.77	○ 情報提供の推進
		(2) 学校経営改革の推進
78	p.78	○ 学校の運営組織の見直し
79	p.79	○ 教頭の複数配置
80	p.80	○ 民間人の校長への登用
		(3) 校長のリーダーシップの確立
81	p.81	○ 管理職等研修の充実・改善
		2 教職員の採用・配置等の改善
		(1) 教員採用の改善
82	p.82	○ 優秀な人材確保に向けた方策の研究・実施
83	p.83	○ 人物重視の選考を目指した試験内容の改善
		(2) 時代の変化に対応した人事異動の推進
84	p.84	○ 適材適所の人事異動等の推進
85	p.85	○ 中学校・高校間の管理職を含めた教員の人事交流
86	p.86	○ 他県の高校との教員の人事交流の充実
		(3) 人事管理の改善
87	p.87	○ 教職員評価システムの確立
88	p.88	○ 優秀な教員の表彰制度の積極的な活用
89	p.89	○ 指導が不適切である教員に対する制度の厳正な運用
		(4) 教職員の健康管理体制の改善
90	p.90	○ 定期健康診断等の充実及び健康管理医の積極活用
91	p.91	○ メンタルヘルス対策の充実
		3 教職員の資質向上に向けた研修の充実
		(1) 経験年数に応じた研修等の整備
92	p.92	○ 年次研修の改善・充実
93	p.93	○ 希望研修等の充実
		(2) 社会的視野を広げる体験的研修の充実
94	p.94	○ 民間企業等での社会体験研修の充実
95	p.95	○ ボランティア体験研修、高校と中学校等との合同研修の充実

整理番号	頁	施策名
		(3)教育の諸課題に対応した研修の充実
96	p.96	○ 心と体の教育に関する研修
97	p.97	○ 情報教育に関する研修の充実
98	p.98	○ 新たに設定された教科・科目等に対応した研修
99	p.99	○ 大学・大学院等での最新の知識・技術に対応した研修
		(4)校内研修等の充実
100	p.100	○ 組織的・計画的な校内研修や公開授業の推進
101	p.101	○ 自主研修等の充実を図るための環境整備
		4 学習環境の整備・充実
		(1)校舎等の大規模な改修
102	p.102	○ 校舎等の大規模な改修
		(2)校舎以外の耐震補強の実施
103	p.103	○ 耐震補強の推進
		(3)高校の統合や改編に伴う施設等の整備
104	p.104	○ 県立高校の統合や改編に伴う施設等の整備
		(4)ゆとりやうるおいのある学校施設の整備
105	p.105	○ 空調設備の整備推進
106	p.106	(5)学校図書館資料の整備・充実
107	p.107	(6)修学に対する援助の充実
		5 生涯学習社会・生涯スポーツ振興課一ツ社会への対応
		(1)学校教育における地域の人材活用の促進
108	p.108	○ 地域で活躍する社会人の活用促進
		(2)地域における学校の教育機能の開放・充実
109	p.109	○ 体育館、運動場、図書館、音楽ホール等の地域開放(体育施設)
110	p.110	○ 体育館、運動場、図書館、音楽ホール等の地域開放(学習・文化施設)
111	p.111	○ 公開講座等の一層の充実
112	p.112	○ 一部科目履修制度の活用、特別講座の充実

整理番号	1
------	---

施策名	少人数授業や習熟度別授業の推進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	守屋淑美	内線	7391
(外 関係課)					
施策概要					
生徒の実態に応じて、少人数指導や習熟度別授業を実施することで、個に応じた指導の推進を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○少人数指導、習熟度別授業の実施状況の把握		○学校や生徒の実態に応じた検討、実施を進める。	○平成25年度 少人数指導、習熟度別授業実施状況 対象: 県立全日制高等学校(139校) ・少人数指導 119校(89%) ・習熟度別授業 79校(59%)		○おおむね、学校や生徒の実態に応じた検討、実施がなされている。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
少人数指導、習熟度別授業など、個に応じた指導については、必要に応じて、各学校で実施されている。				新学習指導要領においては、必要に応じて、義務教育段階の学習内容の確実な定着を図ることを新たに規定しており、生徒の実態に応じたきめ細かな指導については、引き続き推進する必要がある。				

整理番号	1
------	---

施策名	少人数授業や習熟度別授業の推進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	守屋淑美	内線	7391
(外 関係課)					
施策概要					
生徒の実態に応じて、少人数指導や習熟度別授業を実施することで、個に応じた指導の推進を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○少人数指導、習熟度別授業の実施状況の把握		○学校や生徒の実態に応じた検討、実施を進める。	○平成25年度 少人数指導、習熟度別授業実施状況 対象: 県立全日制高等学校(139校) ・少人数指導 119校(89%) ・習熟度別授業 79校(59%)		○おおむね、学校や生徒の実態に応じた検討、実施がなされている。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
少人数指導、習熟度別授業など、個に応じた指導については、必要に応じて、各学校で実施されている。				新学習指導要領においては、必要に応じて、義務教育段階の学習内容の確実な定着を図ることを新たに規定しており、生徒の実態に応じたきめ細かな指導については、引き続き推進する必要がある。				

施策名	学力向上に関する推進事業の実施				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	守屋淑美	内線	7391
(外 関係課)					
施策概要					
<p>県立高校教育活動総合支援事業の確かな学力の育成の分野において「学力向上推進校」、「進学指導総合推進校」を指定し、研究推進校において学力向上に資する指導方法の工夫改善や生徒の学習意欲の向上を図る。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				42,741	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○「ラーニング・サポート推進事業」を推進する。 ○「生徒の心に火をつける！キャリアアップ&学力アップ推進プロジェクト」を推進する。 ○「未来を創造するリーダー育成推進プロジェクト」を推進する。 ○「進学カテゴリーアップ推進事業」を推進する。 ○「未来を拓く『学び』推進事業」を推進する。</p>		<p>○生徒の学力については学校により状況が異なることを踏まえ、様々な側面から取組を実施する。</p>	<p>○「ラーニング・サポート推進事業」基礎学力の充実などに取り組んでいる県立高校、全日制10校、定時制27校を指定 ○「リーダー育成・進学指導重点推進校」難関大学への希望者が多い県立高校10校を指定 ○「進学カテゴリーアップ推進事業」進学者の多い県立高校10校を指定し「大学入試センター試験到達度テスト」を実施 ○「未来を拓く『学び』推進事業」指定校76校、研究推進委員212名で推進</p>		<p>○おおむね目標を達成</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>学力向上に向け、学校ごとの課題に対応した取組を実施するとともに、全ての学校を対象とした取組を推進することができた。</p>				<p>高等学校における学力の向上は、今後も推進するべく課題であり、生徒の主体的な学びをとおして、思考力、判断力、表現力等を育成するための取組をより一層推進する必要がある。</p>				

整理番号	3
------	---

施策名	言語活動の充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	沖田 潤子	内線	6763
(外 関係課)					
施策概要					
生徒の思考力、判断力、表現力などをはぐくむ観点から、教科指導に当たって、言語に関する関心や理解を深め、言語に関する能力を育成する上での必要な言語環境を整え、生徒の言語活動を充実させる。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○教育課程研究協議会の実施 ○授業研究支援訪問の実施 ○あらゆる教育活動における言語活動の充実		○教育課程の周知、徹底 ○授業改善の支援	○教育課程研究協議会の実施 (実施期日:H25・7/23~7/26、7/31、8/2) ○授業研究支援訪問、未来を拓く学び推進事業公開授業の実施 (実施期間:H24・10月~H25・1月 訪問校数:40校)		○新学習指導要領に基づく教育課程の周知、徹底 ○授業改善の支援

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○協調学習の手法を用いた授業研究、授業実践が「県立学校学力向上基盤形成事業」(平成21~23年度実施)「未来を拓く学び推進事業」(平成24~26年度実施)等の取組により、研究推進校19校、研究協力校56校、推進委員212人、15教科で行われるようになり、生徒の言語活動を充実させる取組が定着・発展してきている。				○新学習指導要領の周知徹底 ○言語活動の充実による、思考力・判断力・表現力の充実、及び効果の検証				

整理番号	4
------	---

施策名	授業時間の弾力化の推進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	守屋淑美	内線	7391
(外 関係課)					
施策概要					
生徒や学校の実態に応じて、授業時間の弾力化を推進する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○学校や生徒の実態に応じて、65分授業、90分授業、55分授業などの授業時間の弾力化を推進する。		○学校や生徒の実態に応じた検討、実施を進める。	○平成25年度授業時間の弾力化状況 ・65分授業 8校 ・55分授業 3校 ・45分授業 1校		○おおむね、学校や生徒の実態に応じた検討、実施がなされている。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	B	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
授業時間の弾力化に関する成果と課題を検証する必要がある。				学校や生徒の実態に応じて、授業時間の弾力化の検討、実施を継続する必要がある。				

整理番号

5

施策名	ICTを活用した学習システムの充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	山本哲也	内線	6625
(外 関係課)	義務教育指導課、特別支援教育課、総合教育センター				
施策概要					
<p>○新しい「学びのシステム」の構築 学び直しに対応する教育課程上の工夫や、ICTを活用した学習システムを検討する。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				1,426	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○授業でICTを効果的に活用するための教員研修を実施する。 ○総合教育センターにおいて、ICTを用いた情報教育を推進・発展するための研究を実施する。 (研究内容) ・ICTを基盤とした学習支援に関する研究</p>		目標値なし	<p>○授業でICTを効果的に活用するための教員研修を実施した。小・中・高・特の教員114名が参加。 ○総合教育センターにおいて、ICTを用いた情報教育を推進・発展するための研究を実施した。 (研究内容) ・ICTを基盤とした学習支援に関する研究</p>		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>外部機関との連携協力により、多角的な知見を取り入れ、研究を充実させた。研究成果を教員研修に生かすとともに、総合教育センターのサイト及び学校間ネットワークシステムにより周知する。各学校でのICTを用いた「分かり易く深まる授業」の実現を図った。</p>				<p>ICTを効果的に活用することで、分かり易い授業を実現することができる。引き続き、ICTを活用した学習システムを充実していく必要がある。</p>				

整理番号	6
------	---

施策名	高校生体験活動総合推進事業の推進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	遠藤智久	内線	6772
(外 関係課)	家庭地域連携課、生徒指導課、義務教育指導課、生涯学習文化財課、産業人材育成課				
施策概要					
多様な体験活動を通して、問題解決能力やコミュニケーション能力を身に付けさせるなど、調和のとれた豊かな人間性や社会性を育むことをねらいとして、高校生の体験活動を総合的に推進する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				8,062	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○高校在学中に、高校生全員が5日の様々な魅力ある体験活動を実施する。 ○実施に当たっては、教育課程上の位置付けを明確にした上で、計画的に取り組む。		○平成23年度入学生が卒業時に在学中に5日の体験活動を実施していること	○高校在学中に、高校生全員が5日の様々な魅力ある体験活動を実施している。 ○実施に当たっては、教育課程上の位置付けを明確にした上で、計画的に取り組んでいる。		○平成23年度入学生が卒業時に在学中に5日の体験活動を実施する見込み。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○高校在学中に、高校生全員が5日の様々な魅力ある体験活動を実施している。 ○実施に当たっては、教育課程上の位置付けを明確にした上で、計画的に取り組んでいる。				○引き続き、体験活動の在学中5日の実施を継続していくため。 ○体験活動の内容の充実 ○体験活動の受入先の開拓や継続				

整理番号	7
------	---

施策名	科学技術教育の推進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	肱岡	内線	6772
(外 関係課)					
施策概要					
(1)「サイエンスアカデミー事業」の実施 (2)SSH指定校の取組の充実、SPPへの参加促進 (3)観察・実験の指導のための条件整備 (4)埼玉県科学教育振興展覧会等の実施					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				1,848	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
(1)サイエンスアカデミー事業の実施 (2)埼玉県科学教育振興展覧会の実施による科学振興 (3)「高校生によるサイエンスフェア」による小・中・高校の交流の実施		○これらの事業等により理数教育の充実に努める	○サイエンスアカデミー事業を実施 ○科学振興展覧会を実施 ○高校生によるサイエンスフェアを実施		達成 達成 達成

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○各事業・行事を通じて、高校生の科学技術に対する興味関心を高め、自ら科学的な取組をする姿勢を養っている。 ○生徒が自らの取組を整理し発表し、他者との意見交換を進める機会を提供することで、科学的思考や知識等を身に付けさせている。				○サイエンスアカデミーについては、予算のこともあり精選して指定、指導を進める必要がある。 ○各行事への参加者の数を増加させる。 ○発表する生徒を継続的に指導する学校の体制を充実させる。				

施策名	教育用コンピュータや情報通信ネットワーク等の整備				
シート作成課	高校教育指導	記入者	山本哲也	内線	6625
(外 関係課)	義務教育指導課、特別支援教育課				
施策概要					
<p>○情報教育の推進 生徒の「情報活用の実践力」「情報の科学的な理解」「情報社会に参画する態度」をバランスよく育て、ICT機器や情報通信ネットワークなどの情報手段を主体的に活用し、情報を積極的に収集、活用、伝達、発信できるようにする。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				726,763	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○コンピュータ教室用機器の新規整備 特別支援学校 1校 ○コンピュータ教室用機器の更新 普通科高校 51校 専門学科高校 31校 特別支援学校 3校 ○学校間ネットワークシステムの運用 ○教務事務システムの運用 ○学校間ネットワークシステムにおけるコミュニケーションツールを活用することにより、情報交換の活性化を図る。		左記の学校数	○コンピュータ教室用機器の新規整備 特別支援学校 1校 ○コンピュータ教室用機器の更新 普通科高校 48校 専門学科高校 36校 特別支援学校 3校 ○学校間ネットワークシステム運用 ○教務事務システムの運用 ○NetComms及びGoogle Apps for Education等の学校間ネットワークシステムにおけるコミュニケーションツールを活用することにより、情報交換の活性化を図った。		○コンピュータ教室用機器の更新は、普通科高校では、統廃合により校数減、専門学科高校では、WindowsXPのサポート終了対応により校数増の整備を行った。 ○NetCommons利用校 169校

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
コンピュータ教室用機器の効率的な調達、安定した通信環境の確保、校内でのグループウェアの活用を計画目標とし、達成してきた。				教育用コンピュータ及び情報通信ネットワークの整備は、教育の情報化の根幹となるものであり、引き続き充実させる必要がある。				

施策名	環境教育の推進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	吉野 安昭	内線	6769
(外 関係課)	財務課				
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に盛り込まれた「持続可能な社会の構築」の学習との関連性を重視し、あらゆる機会を通じて教科指導等における環境教育の定着を図る。 ・みどりの再生に貢献する取組を奨励し、環境保全のための自発的な生徒による取組を促す。 ・「県立学校等みどり生き生き事業」(財務課)参加校において学校環境緑化活動の充実を図る。 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				6,273	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<ul style="list-style-type: none"> ○教科指導を中心に環境意識を高める取組を促す。 ○みどりの再生に貢献する取組を推進することにより、生徒の環境意識を高め、率先して環境改善のための動機付けを行う。 ○「県立学校等みどり生き生き事業」参加校を中心に学校環境緑化活動の取組を充実させる。 		目標値なし	<ul style="list-style-type: none"> ○教育課程研究協議会等において、教科指導の中で持続発展教育(ESD)への取組を促した。 ○「みどりの再生に取り組む県立高校/パワーアップ事業」に県立高校12校が参加し、生徒の自然保護意識を高め、環境教育を推進することができた。 		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	B	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<ul style="list-style-type: none"> ○教育課程研究協議会等において、教科指導の中で持続発展教育(ESD)への取組を促した。 ○「みどりの再生に取り組む県立高校/パワーアップ事業」に県立高校12校を指定して、生徒の自然保護意識を高め、環境教育を推進することができた。また、県主催のスタディツアーを回数を増やし実施し、緑化の啓発を行った。 				<ul style="list-style-type: none"> ○既存の取組、各学校の取組を充実させる。 ○新学習指導要領に明記された「持続可能な社会の構築」の学習との関連性を重視し、学校教育全体で環境意識を高める取組を推進する。 ○節電や節水、ゴミの分別、減量化やリサイクルなどに特別活動等で集団的に取り組むことより、環境保全のための自発的な取組に繋げる。 				

施策名	伝統と文化を尊重する教育の推進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	中村 洋子	内線	7392
(外 関係課)					
施策概要					
各学校における伝統文化に関する教育の実施状況の把握と推進を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○埼玉県や学校が独自で設定した伝統文化に関する「学校設定科目」の設置状況の把握 ○平成20年3月に作成した「伝統・文化」に関する学校設定科目指導資料の活用状況の調査 ○総合的な学習の時間における伝統文化に関する学習状況の調査 ○埼玉県設定の伝統文化に関する学校設定科目の県内各高校への周知		○伝統文化に関する「学校設定科目」設置状況の調査 ○埼玉県設定の伝統文化に関する学校設定科目の周知	○埼玉県設定の伝統文化に関する「学校設定科目」設置校:32校 ○学校独自の伝統文化に関する「学校設定科目」設置校:4校 ○「伝統・文化」に関する学校設定科目指導資料活用校:27校 ○総合的な学習の時間における伝統文化に関する取組実施校:15校 ○埼玉県設定の学校設定科目の周知		おおむね目標値を達成

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	B	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○国語や地理歴史などの教科や学校設定科目、総合的な学習の時間などの中で、伝統や文化を取り上げて理解を深めさせるよう取り組んだ。 ○学習指導要領の改訂を受けて、伝統文化に関する埼玉県設定の学校設定科目の検討及び周知を行った。				○学習指導要領では、総則において「伝統文化を尊重しそれらをはぐくんできた我が国と郷土を愛し」などと規定されている。 ○引き続き、我が国の歴史や郷土の文化に理解を深め、尊重する教育を進めていく。 ○国語や地理歴史などの教科や学校設定科目、総合的な学習の時間において、伝統文化に関する教育の推進を図る必要がある。				

施策名	語学指導等を行う外国青年招致事業の充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	持田 亮	内線	6771
(外 関係課)					
施策概要					
JETプログラム及びその他の形態による外国語指導助手 (ALT) を県立高校に配置し、外国語によるスピーチ、プレゼンテーション、ディベート、及び論文指導などの高度な言語活動を実施することにより、論理的思考や発信能力を育成する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				373,955	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○3年間の配置計画(「英語教育改善のためのALTの活用推進事業」)の3年目として、ALTの効果的な配置と活用の継続を図る。 ○県立高校の再編整備に伴い、グループ校の調整を行う。		○ALT数62人 ○配置校数44校(グループ校70校)	○平成23年度からALT全員がJETプログラム参加者となり、質の高い英語と優れた語学指導を各学校で実施することができた。特に、埼玉県高等学校英語研究会の主催する(県教育委員会後援)スピーチコンテストにおいては、ALT配置校の代表生徒が埼玉県予選を勝ち抜き、関東大会で準優勝するなど、成果が上がった。		○配置校については、特に前年度は変更は無かった。 ○訪問校については、再編整備に伴い、67校がグループ校となった。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
平成23年度からALT全員がJETプログラム参加者となり、日本人教員とのチームティーチングによる質の高い英語教育を実施することができた。特に、授業内外における、スピーチ指導、ディベート指導、プレゼン指導など、ALTの協力による指導の成果が上がっている。各種コンテストにおいて、ALT配置校の代表生徒が優秀な成績を修めるなど、実績もあがっている。				○JETプログラム参加者の英語ALTの配置人数を維持していく。 ○ドイツ語、フランス語のALTの配置人数の確保。				

施策名	海外授業体験事業の充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	坂下 幹弘	内線	6771
(外 関係課)					
施策概要					
海外の高等学校と連携し、相手校生徒の家にホームステイをしながら、授業、行事、奉仕活動等を体験することにより、多様な文化や価値観に気づき、豊かな人間性を備えた国際人の育成を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				240 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○派遣校の指定 8校 ○新型インフルエンザの流行や国際情勢などの影響を予測しながら、前年度の経験を活かし、参加者の安全を確保しつつ円滑な実施が実現できることを目指す。		○派遣校の指定8校 ○受入校の指定6校	○派遣校の指定10校(2校辞退) ○受入校の指定8校 ○経済不況の影響で参加希望生徒が集まらないため派遣を辞退したところがあった。 派遣総数: 154人 受入総数: 104名(含引率者)		○派遣指定校8校 ○受入指定校8校

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
H22～H25年度の4年間で、延べ35校、718人の高校生を海外に派遣することができた。 本事業の指定校となることで、生徒海外研修の実施にかかる引率旅費等学校側の負担軽減となるだけでなく、海外研修や国際理解教育を学校のセールスポイントとした生徒募集などにより、学校の活性化に結び付く成果が伺える。(H25 ハーバード派遣の参加生徒所属校21校のうち、20校が過去に本事業の指定校であった。)				○経済不況による参加希望者の減少に対し、事業を衰退させず活性化させるよう工夫する必要がある。 ○予算キャップのため縮小を迫られているが、可能な限り現状を維持できるよう努めていく。 ○グローバル化が進展する社会で高校生が海外でホームステイや授業など生活体験する機会を付与することは非常に重要である。今後も、高校生段階でのグローバル人材育成を目的に事業を維持していく必要がある。				

施策名	多文化共生推進事業の推進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	持田 亮	内線	6771
(外 関係課)					
施策概要					
<p>外国人生徒が多く在籍する県立高校定時制課程に多文化共生推進委員を配置し、言葉の障害に起因する学校生活の問題の解決を図り、安心して学習できる環境を整備するとともに、他の生徒との相互理解を深める交流の場を設定し、外国人生徒、日本人生徒の互恵的な教育活動を展開し、多文化共生の精神を育成する。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				11,250	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○多文化共生推進委員を県立高校定時制課程10校に配置し外国人生徒に対する日本語指導等の支援及び日本人生徒との相互理解の促進を図る。		○指定校10校 ○委員10人配置	○多文化共生推進委員を県立高校定時制課程10校に配置し、外国人生徒への支援を実施した。 この施策に対する各推進校からの評価は非常に高く、学習面や学校生活の面で非常に助かったという声が届いている。 日本語能力の向上のみならず、学習面や生活面においての成果も報告されている。		○多文化共生推進委員を県立高校定時制課程10校に配置。外国人生徒に対する日本語指導等の支援ができた。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
日本語を母語としない生徒たちへの手厚い支援は学校生活を続けられるかどうかに関わることが多い。このため、多文化共生推進委員配置校からは、「推進委員の親身な指導に非常に助かっている。」という報告が(学校から)ある。毎年、「多文化共生推進委員の配置人数を増加して欲しい。」という要望があり、事業を継続していくことが重要である。				○多文化共生推進委員の配置を求めて指定を申請する学校は増えており、限られた予算の中でいかに最大限の教育的効果を発揮するような配置を行うか、が課題である。				

整理番号	14
------	----

施策名	教科「福祉」の実施校の拡大				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	奥 千加	内線	6769
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉」に関する系列設置校や科目設置校の拡大 ・「福祉」実施校の連絡協議会の充実 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○「福祉」実施校連絡協議会の実施		3回	○「福祉」科目実施校連絡協議会の実施(「福祉」科目実施校17校) ○10月には、文部科学省教科調査官を招き、医療的ケアの公開授業及び研究協議を行った。 ○実施記録を作成し、「福祉」科目実施校に配布		3回 (5月、10月、1月)

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○「福祉」実施校連絡協議会の充実				○福祉教育の充実に向け、現状を維持する。				

施策名	起業家教育の充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	野口剛志	内線	6769
(外 関係課)					
施策概要					
<p>産業労働部と高校教育指導課が連携して行う「明日の埼玉を創る 渋沢スピリッツ人材育成事業」(渋沢栄一の起業家精神を引き継ぐ人材の育成を目指すため、実在する企業から出された課題に対し、高校生が自らの力で解決を図ることにより、チャレンジ精神や創造性など、起業家精神の育成を図る事業)、高校教育指導課が所掌する「起業家教育による地域特産品づくり推進事業」、「彩の国アントレプレナーシッププロモート事業」(商業関係学科の生徒に、ビジネスに関する確かな知識と技術を身に付けさせるため、夏季休業中に各専門分野の優れた講師を招き、「アカウンティング講座」、「ビジネス情報講座」、「国際ビジネス講座」、「マーケティング講座」を実施し、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育成する事業。)などにより、生徒の起業家精神や望ましい勤労観・職業観の育成を図る。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				740	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○起業家教育推進事業を実施し、募集をかけ、多くの学校を参加させる。 ○彩の国アントレプレナーシッププロモート事業については、県立高校教育活動総合支援事業企画提案において継続する。</p>		<p>○起業家教育推進事業5～10校参加 ○彩の国アントレプレナーシッププロモート事業10校程度参加</p>	<p>○起業家教育推進事業は、7校が取り組み、1月に発表会を実施した。 ○彩の国アントレプレナーシッププロモート事業については、8校が取り組み、産業教育フェア(代表校)で発表をした。</p>		<p>○起業家教育推進事業:参加7校(約400人) ○彩の国アントレプレナーシッププロモート事業:参加8校(約300人)</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○起業家教育推進事業において、活用した教育プログラムにより、参加校が有名企業と連携したり、全国大会に参加して発表したりするなどにより、生徒のコミュニケーション力やプレゼンテーション力が育成された。 ○彩の国アントレプレナーシッププロモート事業において、起業家の渋沢栄一について学び、更に高度な資格など困難な課題に果敢にチャレンジすることにより、日商簿記1級3名、基本情報技術者試験に18名合格(過去3年)</p>				<p>○起業家教育は「生きる力」の育成であり、今後も取り組むべきものである。 ○課題として、スペシャリストによる講座や起業家教育プログラムの活用等により、起業家教育のねらいが効果的に高められるため、報償費などの予算措置が不可欠である。したがって、その確保に努めていく必要がある。</p>				

施策名	人権教育の推進				
シート作成課	人権教育課	記入者	福田 徳宜	内線	6892
(外 関係課)					
施策概要					
<p>生徒の人権感覚をはぐむために、教師用指導資料を作成するとともに、「人権感覚育成プログラム」を学校で活用できる指導者を養成する。また、喫緊の人権課題である「いじめ問題」について、生徒が主体的に考え、その解決策をメッセージとして県内の学校や保護者等に発信するフォーラムを開催する。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				971	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○子ども人権メッセージの募集 ○埼玉県子ども人権フォーラムの開催 ○人権感覚育成指導者研修会の実施 ○人権感覚育成のための手法の工夫改善の検討</p>		<p>○参加者…公立小中高校の児童生徒、保護者等 600人</p>	<p>○子ども人権メッセージへ16万人の応募 ○埼玉県子ども人権フォーラムの開催(南部地区) ○人権感覚育成指導者研修会の実施(県立学校23校の参加申込) ○児童生徒に人権感覚が身に付いたかどうか評価するアンケートを、人権教育総合推進地域及び研究指定校の協力により作成。</p>		<p>埼玉県子ども人権フォーラムの参加者 588名</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○埼玉県子ども人権フォーラムの開催をとおり、児童生徒がいじめやネットいじめについて主体的に考え、話し合う活動が盛んになった。 ○人権感覚育成指導者研修会等で指導者を養成したことにより、「人権感覚育成プログラム」の活用が進み、人権教育の工夫改善が進んだ。</p>				<p>○今後も、埼玉県教育行政重点施策に「人権を尊重した教育の推進」を位置付け、人権教育の取組を進めていく。</p>				

施策名	道徳教育の充実				
シート作成課	生徒指導課	記入者	池田 靖	内線	6745
(外 関係課)					
施策概要					
道徳教育の教材の充実と指導力の向上のために、道徳教材の作成や研修会の実施、児童生徒の心に響く講演会の開催をととして、児童生徒がともに学び、自立心を高め、よりよく生きるための道徳教育の一層の推進を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				21,027	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
1 各高等学校における「道徳教育全体計画」の作成 2 道徳教育研修会の実施 3 道徳教育に係る外部講師派遣事業の実施 4 道徳教育研究推進モデル校及び研究協力校による実践研究の実施		1 各高校の実態に沿った「道徳教育全体計画」の作成 2 実践的研修会の実施 3 外部講師派遣事業による講演会実施(15校) 4 モデル校等の教育研究発表における参加校の増加(前年度10%増)	1 県内全ての公立高校で「道徳教育全体計画」で作成済み 2 道徳教育研修会を年1回実施 3 夢と豊かな心をはぐむ講演会を実施(9校) 4 道徳教育研究推進モデル校の研究発表の実施		1、2、4については目標を100%達成できた。 3については実施校数が微減したが実施した高校では評価が高かった。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	B	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○県内全高校において「道徳教育全体計画」の作成・提出ができた。 ○道徳研修会で、道徳教育の指導案の作成や文部科学省教科調査官の講義を催して県内高校の、道徳教育の充実を図り、各高校の実践力向上を支援した。				○県内公立高校の道徳教育研究推進モデル校や研究協力校を中心に、道徳教育の一層の充実を図る。				

施策名	集団活動教育の推進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	沖田潤子	内線	6763
(外 関係課)	総合教育センター、生徒指導課				
施策概要					
年次研修における集団活動体験研修の実施、及びアドベンチャー教育体験研修の実施					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○集団や社会の一員として望ましい能力を育て、学校生活の充実を図る研修を実施する。		目標値なし	○高等学校・特別支援学校初任者研修の集団活動体験研修において、アドベンチャー教育に関する研修を実施した。 ○「自分発見 高校生感動体験プログラム」中の「ステップアッププログラム」として、アドベンチャー教育を実施した。 ○教員対象「アドベンチャー教育体験研修」を実施した		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	B	B	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○受講者の安全により配慮するとともに、受講者の個々の状況に合わせた計画及び指導体制づくりを行った。 また、グループワークトレーニングと組み合わせるなど、より研修効果を高める計画とした。				○受講者の増加及び、変化に合わせ、計画、指導体制の見直しを行い、安全性を確保するとともに、より効果的な研修計画の作成を行う。				

施策名	言葉を大切にする教育の推進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	沖田潤子	内線	6763
(外 関係課)					
施策概要					
生徒が望ましい人間関係を形成し、円滑な社会生活を営んでいくために、「話すことや聞くこと」など言葉を大切にす態度を養い、「伝え合う力」を高める。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<ul style="list-style-type: none"> ○新学習指導要領の周知・徹底 ○授業研究支援訪問による学校の授業改善への支援 ○生徒の読書活動の推進 		<ul style="list-style-type: none"> ○新学習指導要領に基づく教育課程編成 ○授業改善の支援 ○生徒の読書活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○教育課程研究協議会の実施(実施期日:H25・7/23~7/26、7/31、8/2) ○授業研究支援訪問、未来を拓く学び推進事業公開授業の実施(実施期間:H24・10月~H25・1月 訪問校数:40校) ○生徒の読書活動の推進 		<ul style="list-style-type: none"> ○新学習指導要領に基づく教育課程の周知、徹底 ○授業改善の支援 ○生徒の読書活動の推進

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<ul style="list-style-type: none"> ○協調学習の手法を用いた授業研究、授業実践が「県立学校学力向上基盤形成事業」(平成21~23年度実施)「未来を拓く学び推進事業」(平成24~26年度実施)等の取組により、研究推進校19校、研究協力校56校、推進委員212人、15教科で行われるようになり、生徒の言葉を大切にする教育の推進が定着・発展してきている。 				<ul style="list-style-type: none"> ○新学習指導要領の周知徹底 ○生徒の読書活動の推進 				

施策名	心身の健康問題解決に向けた研修会等の推進				
シート作成課	保健体育課	記入者	丹戸 秀行	内線	6963
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・学校健康教育推進研修会、学校安全教育指導者研修会、学校危機管理研修会、学校歯科保健指導者研修会等の開催 ・学校健康教育推進大会、学校歯科保健コンクール表彰式(実践発表・研修)の開催 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				668	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○健康教育(学校保健・学校安全)関係の研修会の開催		○研修会の参加人数 4,500人 (保健主事・安全主任・養護教諭)	学校健康教育推進研修会(1,137人)、学校安全教育指導者研修会(101人)、学校危機管理研修会(288人)、学校健康教育推進大会(926人)、保健主事研修会(769人) 新任保健主事研修会(282人)、薬物乱用防止教育研修会等(934人)、食物アレルギー・アナフィラキシー対応研修会(802名)、学校歯科保健指導者研修会(150人)、学校歯科保健コンクール表彰式(350人) 合計 5,739人		研修会の参加人数 5,739人

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	B	B	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
目標値達成				必要な研修会の継続				

施策名	薬物乱用防止教育の推進				
シート作成課	保健体育課	記入者	丹戸 秀行	内線	6963
(外 関係課)	生徒指導課				
施策概要					
各学校での薬物乱用防止教室の開催、 薬物乱用防止教育研修会の開催、薬物乱用防止教室研修会の開催					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				75	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○深刻化する薬物乱用の問題について、各学校における薬物乱用防止教育の充実を図る。そのため全ての小・中・高等学校において薬物乱用防止教室を実施する。併せて家庭、地域が一体になって児童生徒が喫煙、飲酒、薬物乱用を絶対しないよう正しい意志決定や行動選択ができるように指導する。		○全ての小・中・高等学校において薬物乱用防止教室を実施する。 実施率:100%	○全ての小・中・高等学校において薬物乱用防止教室を実施する。 実施率:100%		100%

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
目標値の達成				薬物乱用防止教室実施率100%の継続				

施策名	体力向上を目指す体育授業や体育的活動の促進				
シート作成課	保健体育課	記入者	西山 宏	内線	6948
(外 関係課)					
施策概要					
<p>体育授業、運動部活動を通じて生徒一人一人が体力に対する理解や認識を深める。</p> <p>【予算】 児童生徒のための体力向上推進事業 運動部活動充実事業(中学校スポーツエキスパート活用事業を除く)</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				12,903	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○「ボール投げ」の向上に向けた取組を推進する。</p> <p>○ステップアッププログラム(DVD)の活用。</p>		<p>○「ボール投げ」について、小学校～高校までの全学年で60%以上の向上(平成17年度比)</p>	<p>各種研修会等において「ボール投げ」向上に効果のあった取組事例の周知やDVDの活用を促した。</p>		<p>平成17年度との比較で、53、12%(17/32学年)向上した。</p> <p>ステップアッププログラム(DVD)の活用 公立高校(全日制)の27、3%</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	B	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○「ボール投げ」の向上に向けた取組を推進した結果、高等学校(全)のボール投げの県平均値は、平成20年度から向上傾向にある。</p> <p>○ステップアッププログラムの活用状況は、なかなか改善することができなかったが、学校体育必携の活用を含めその他の資料を活用している学校が、99%となった。</p>				<p>○「ボール投げ」については、全国平均値との比較においては低位であるため、引き続き向上に取り組む。</p>				

施策名	生徒指導に係る研修等の充実				
シート作成課	生徒指導課	記入者	青木 俊憲	内線	6908
(外 関係課)					
施策概要					
<p>・「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」等の結果をもとに研究協議を行う。</p> <p>・いじめ、暴力行為等を根絶し、一人一人を大切にすることを各学校で推進するよう講演会等を開催し、それをもとに、各学校で校内生徒指導体制の点検と校内研修を実施する。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○「一人一人を大切に、信頼関係に立つ教育の推進運動」を行うため高等学校生徒指導担当者研究協議会を開催する。</p> <p>○地区別高等学校生徒指導研究協議会にて情報提供を行う。</p>		<p>○各学校の生徒指導体制の見直し、総点検及び校内研修会の実施</p> <p>○年間3回の地区別高等学校生徒指導研究協議会にて情報提供を行う。</p>	<p>○「一人一人を大切に、信頼関係に立つ教育の推進運動」を展開し、高等学校生徒指導担当者研究協議会を開催</p> <p>○高等学校生徒指導担当者研究協議会において、いじめ、暴力行為の根絶を目指し、講義や講演会を実施(6月)</p> <p>○地区別高等学校生徒指導研究協議会や研究総会で、生徒指導主任に対し、様々な生徒指導上の諸問題解決のための情報提供を実施</p>		<p>○生徒指導体制の総点検及び校内研修会の実施を全ての高等学校で実施した。</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○生徒指導委員会において、課題となっている生徒指導事案の情報共有を行い、命の大切さの指導や暴力行為の根絶等への取組を徹底させた。</p>				<p>○生徒指導に対する教員の資質を向上させるため、生徒指導委員会や高等学校生徒指導担当者研究協議会をとおして、生徒指導体制の充実を図る。</p>				

施策名	中高連携や学校、家庭、地域社会との連携による問題行動防止活動の推進				
シート作成課	生徒指導課	記入者	唐仁原哲也	内線	6744
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・「地域非行防止ネットワーク事業」から、「いじめ・非行防止学校支援推進事業」に名称を変更 ・「地域非行防止ネットワーク推進員」から「いじめ・非行防止支援員」に名称を変更し、各教育事務所に8人を配置 ・各教育事務所単位で「いじめ・非行防止ネットワーク推進会議」を開催(年度1回) ・警察、保護司、児童相談所等からなる「サポートチーム」の編成 ・困難ないじめ問題を抱える中学校において、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等からなる「いじめ・非行対応支援チーム」の編成 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				15,938	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○非行・問題行動が多い又は予測される中学校を中心としたサポートチーム編成の推進及び活動の活性化</p> <p>○いじめ問題に対する支援チーム編成の推進及び効果の検証</p>		<p>【目標となる指標】 公立小・中・高等学校における暴力行為発生件数1,500件以下</p>	<p>○サポートチーム編成校数 平成25年12月末現在124校 (小:10校、中:114校) 年度末まで数校編成予定があり、増加する見込み。</p> <p>○支援チーム編成校数 平成25年12月現在1校 (高:1校)</p> <p>※ 関係する生徒や教員へ専門的知識を有する構成員による支援を行い、該当校のいじめ問題は解消方向にあり、その効果は大きい。</p>		<p>○平成24年度暴力行為発生件数2,146件 (前年度比329件、18.1%増加)</p> <p>○1年以上サポートチームを編成している学校での暴力行為発生件数は9.2%の減少となっている。</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○1年以上サポートチームを編成している学校では、暴力行為の減少効果が大きい。また、数値では表れないものの、編成校における学校規律は好転し、非行・問題行動の未然防止は図れている。</p>				<p>○県内における暴力行為等の発生件数は依然として高水準であることから、未然防止を図るためにもサポートチームの編成を促進し、より一層の活性化を図っていく。</p> <p>○いじめ防止対策推進法が施行されたことにより、いじめ問題に対する一層の取組が求められている。各学校、市町村教育委員会に対し、支援チームの積極的な活用を推進し、チーム編成を促進する。</p>				

施策名	非行防止連携充実事業				
シート作成課	生徒指導課	記入者	唐仁原哲也	内線	6744
(外 関係課)					
施策概要					
学校と警察との連携に関する具体的な取組や課題などについて、県内全ての学校警察連絡協議会等の代表者が一堂に会して非行防止連携充実会議で協議し、連携した取組の充実を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度
H25				0 千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)	達成値
非行防止連携充実会議を開催する。会議のテーマについては「いじめ問題に係る警察との連携の在り方」を予定している。その際に行う講演会については、学校と警察とが効果的に連携できるための講師選定を行う。		1. 年間2回の会議を開催し、各学校と警察の効果的連携を図る。 2. 開催結果については冊子にまとめ、報告する。	非行防止連携充実会議の開催 第1回 平成25年7月5日 講師 県警本部生活安全部 サイバー犯罪対策課職員 第2回 平成25年11月29日 講師 さいたま保護観察所 統括保護観察官 会議のテーマ 学校と警察署との効果的で具体的な連携の在り方について～いじめを背景とした非行・問題行動への対応について～ 冊子の作成 3月に会議結果をまとめた冊子を作成し、各市町村教育委員会、各学校に配布した。	年2回の会議を実施し、学校と警察の効果的な連携を図った。 3月に会議結果をまとめた冊子を作成し、各市町村教育委員会、各学校に配布した。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
各学警連代表者を対象とする非行防止連携充実会議を毎年2回実施し、近隣地域との情報共有や各学警連の施策に対する協議などを行い、非行防止のための連携を図った。 また、会議において、家庭裁判所裁判官や警察官、大学教授など、非行防止に関係する専門家による講演を行った。 同会議の結果を冊子にして、各学校、市町村教育委員会に配布し、各学警連の取組に係る好事例を周知した。				今後も年2回の非行防止連携充実会議を実施し、会議のテーマや講師の選定について、実情に即した有益なものとなるよう工夫していく。				

施策名	ネットいじめ等対策事業の推進				
シート作成課	生徒指導課	記入者	青木 俊憲	内線	6908
(外 関係課)					
施策概要					
「ネットいじめ等の予防と対応策の手引」の活用と、ネットいじめ等の予防と解消に努める。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				9,980	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○インターネット上での生徒をめぐる問題点等の現状把握に努め、学校での取組を支援する。</p> <p>○携帯電話やインターネット等の使用に関する保護者啓発を推進する。</p>		<p>○インターネット上の問題把握及び学校への情報提供</p> <p>○他機関と連携した連絡会議の開催</p> <p>○保護者啓発講演会を8校で実施</p>	<p>○サイト監視を民間会社に委託し県立学校を対象にネット上の有害情報の調査を実施し、学校へ生徒間のネットトラブルやいじめ・誹謗中傷、不法行為等の情報を提供するなど学校のサイト監視活動の取組を支援</p> <p>○インターネットの危険性から子供を守るための保護者啓発講演会を8校で実施。</p>		<p>○県立高校178校を対象にネット監視を実施。</p> <p>○他機関と連携した連絡会議においてネット上で課題となっている個々の事案を基に情報交換した。</p> <p>○ネットいじめやネットトラブルの未然防止に向けた保護者啓発講演会を県立高校8校で実施。</p> <p>○関係機関等と連携し保護者啓発リーフレットを作成し、県内公私立学校の全保護者へ配布。</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>ネットいじめ等の予防や対応策の手引とネットの見守り活動の手引を作成し、各校でのサイト監視活動などの生徒指導体制の支援を行えた。</p>				<p>○学校、家庭、子供自身がスマートフォン等インターネット端末を利用する際に潜む危険性を理解し、望ましい利用方法を身に付けることで、ネットいじめを含めたネットトラブルを減少させ、子供たちが安心して学校生活や日常生活を送ることができるようにする。</p>				

施策名	学校カウンセリング研修の推進				
シート作成課	生徒指導課	記入者	富田 勲	内線	6745
(外 関係課)	総合教育センター				
施策概要					
<p>初任者研修など、各年次研修における生徒指導・教育相談に係る研修を実施し、研修会参加者が、教員として必要な生徒指導・教育相談の基本的な理論や技法、態度等を習得し、それらを学級経営など日常の教育活動に積極的に生かせる実践力の向上を図る。 生徒指導・教育相談中級研修会や上級研修会の内容を充実し、生徒指導・教育相談の知識やそれを活用する能力を高めることを目指す。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				344	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>1 生徒指導・教育相談の理論や技法・態度等を習得し、実践力を身に付けた教員を育成する。 2 いじめや不登校などをはじめとする生徒指導上の諸課題にも適切に対応できる実践力を身に付けた教員を育成する。 3 生徒指導・教育相談上級研修会の内容を充実し、研修会受講者が、より専門的な知識や能力を身に付け、地域の生徒指導・教育相談の推進者となることを目指す。</p>		<p>1 生徒指導・教育相談に係る研修会を18日(54コマ)実施する。(上級11日(37コマ)、中級7日(17コマ)) 2 いじめや不登校など、生徒指導上の諸課題に係る研修会を12日(12コマ)実施する。 3 生徒指導・教育相談上級研修会を11日(38コマ)実施する。</p>	<p>1 生徒指導・教育相談に係る研修会において、上級及び中級合わせて県内教職員338人、初級を行っている初任者研修受講者を含めると1,615人がそれぞれの課程を修了することができ、生徒指導・教育相談の理論や技法、実践力の習得を図ることができた。 2 各研修会では、いじめや不登校、ネット上の問題など、今日の生徒を取り巻く状況についての理解を深め、その解決に向けて力量を高めることができた。 3 生徒指導・教育相談上級研修会修了者等に、指導者を依頼し、初任者研修で124名、総合教育センターが主催(共催を含む)の研修会で169名が指導を行った。</p>		<p>1 生徒指導・教育相談に係る研修会を18日(54コマ)実施した。(上級11日(37コマ)、中級7日(17コマ)) 2 いじめや不登校など、生徒指導上の諸課題に係る研修会を12日(12コマ)実施した。 3 生徒指導・教育相談上級研修会を11日(37コマ)実施した。</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>・生徒指導・教育相談の理論や技法・態度等を習得し、実践力を身に付けた教員を育成できた。 ・いじめや不登校などをはじめとする生徒指導上の諸課題にも適切に対応できる実践力を身に付けた教員を育成できた。 ・生徒指導・教育相談上級研修会の内容が充実し、研修会受講者が、より専門的な知識や能力を身に付け、地域の生徒指導・教育相談の推進者となった。</p>				<p>・学校における生徒指導上の諸問題は、極めて多岐にわたるものとなっている。こうした中、時代の変化と新たな社会環境の中で指導能力の育成を組織的に実践していく必要がある。また、教員が指導力を向上させるための生徒指導・教育相談の理論や技法・態度等を習得し、実践力の向上を図る研修を実施する必要がある。 ・年次研修に係る講義及び演習の内容について、専門研修との関連性及び系統性を点検し、必要に応じて改善を図る。また、演習や協議の内容等について、今年度の指導者からの評価を踏まえて、研修の指導資料の見直しを図る。さらに生徒指導・教育相談(旧学校カウンセリング)上級研修会の修了者の活用場面を広げるため、市町村教育委員会に情報提供し、地域の指導者としての活用促進を図る。</p>				

施策名	高校を訪問するスクールカウンセラーの配置				
シート作成課	生徒指導課	記入者	青木 俊憲	内線	6908
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・心の専門家として、教職員や保護者への指導・助言を行うとともに、生徒との面談をとおして、いじめや不登校等の諸問題の解決を図る。 ・一部の高等学校にスクールカウンセラーを配置する。 ・スクールカウンセラー未配置高等学校の要請に応じて派遣するため、教育事務所にスクールカウンセラーを配置する。 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				36,897	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<ul style="list-style-type: none"> ○一部の高等学校にスクールカウンセラーを配置 ○各教育事務所にスクールカウンセラーを配置(週3日勤務) 		○配置校: 25校(各校年間21週~23週勤務)。	<ul style="list-style-type: none"> ○高等学校25校にスクールカウンセラーを配置(年間21週~23週勤務)した。 ○各教育事務所にスクールカウンセラーを2名ずつ配置(週3日勤務)し、スクールカウンセラー未配置高等学校の要請に応じて派遣した。 		○配置校: 25校(各校年間21~23週勤務)

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<ul style="list-style-type: none"> ○計画期間中の高校配置SC: 平成21年度及び平成22年度: 23校(1校おおむね3週間に1日勤務) 平成23年度: 25校(1校おおむね3週間に1日勤務) 平成24年度: 27校(1校おおむね3週間に1日勤務) 平成25年度: 25校(1校おおむね2週間に1日勤務) ○計画期間中の4地区の教育事務所配置SC: 平成21年度から平成24年度: 週2日勤務 平成25年度: 週3日勤務 				○スクールカウンセラーによる高等学校の教育相談体制を引き続き整備し、いじめや不登校等の諸問題の解決を図る。				

施策名	総合教育センターの指導・相談体制の充実				
シート作成課	生徒指導課	記入者	富田 勲	内線	6745
(外 関係課)	総合教育センター				
施策概要					
臨床心理の専門家、嘱託医、電話相談員の配置(平成11年度～)					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				27,274	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○スクールカウンセラー及び精神科医師を配置する。 (総合教育センターにスクールカウンセラー2名、医師1名) ○電話相談員を配置する。 (総合教育センターに4名) ○いじめ問題に対応するため、365日24時間電話相談体制を整備する。 (夜間休日は民間委託)</p>		<p>○スクールカウンセラー及び精神科医師の専門性を生かした相談活動を実施する。 ○県民のニーズにこたえた、電話相談を365日24時間体制で実施する。</p>	<p>○スクールカウンセラー 37件 194コマ(1コマは約50分) ○精神科医 13件 29コマ(1コマは約50分) ○電話相談件数 15,583件</p>		<p>○スクールカウンセラー及び精神科医師の専門性を生かした相談活動を実施することができた。 ○県民のニーズにこたえた、電話相談を365日24時間体制で実施することができた。</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>・スクールカウンセラー及び精神科医師の専門性を生かした相談活動を実施することができた。 ・県民のニーズにこたえた、電話相談を365日24時間体制で実施することができた。</p>				<p>・多様で複雑な問題の解決を図るため、多様な視点からアプローチできるスクールカウンセラーや医師など専門性のある人材を配置する必要がある。 ・県内の高校生に係る相談で学校と連携を図る必要が生じた場合、市町村の相談機関では対応しきれないことがあり、今後も相談の窓口を確保していく必要がある。 ・専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及び精神科医の見立てをもとに、より効果的な生徒指導が求められる。 ・複雑化・多様化した児童生徒や保護者からの相談に適切に対応するため、相談員の資質の向上を図る。 ・電話相談について、休日・夜間委託業者と総合教育センターの対応の統一性と相談活動の質的向上を図る。</p>				

整理番号	30
------	----

施策名	中学校と高校による「連絡協議会」の充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	遠藤智久	内線	6772
(外 関係課)	義務教育指導課				
施策概要					
地区進路指導・キャリア教育研究協議会において、「中・高連携の在り方」及び「キャリア教育の在り方」等について研究協議の実施 (予算は、義務教育指導課対応)					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○進路指導における中高連携の強化		目標値なし	○地区進路指導・キャリア教育研究協議会を、中高の進路指導主事等を対象として、県内4地区で年1回実施。 内容 ①キャリア教育指導者養成研修参加者からの研修報告 ②研究協議題「進路指導における中学校と高等学校の連携に係る自校の現状と課題」 参加者が各自で作成したレポートに基づき研究協議を実施した。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○地区進路指導・キャリア教育研究協議会を、中高の進路指導主事等を対象として、県内4地区で年1回実施。 内容 ①キャリア教育指導者養成研修参加者からの研修報告 ②研究協議題「進路指導における中学校と高等学校の連携に係る自校の現状と課題」 参加者が各自で作成したレポートに基づき研究協議を実施した。				○今後も引き続き実施していく。 ○研究協議の内容の充実				

施策名	県立学校ホームページ及び体験入学等の充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	菅崎俊幸	内線	6766
(外 関係課)					
施策概要					
<p>中学生の適切な高校選択のために、中学校訪問による情報提供だけでなく、学校説明会の充実、学校紹介・選抜基準公開のホームページの活用など、学校情報を積極的、効果的に提供する。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○各学校の学校紹介、入学者選抜における自校の選抜基準を積極的に公開するなど、各県立高校のホームページの内容を充実 ○学校説明会、体験入学などの内容充実</p>		目標値なし	<p>○各高校では平成26年度入学者選抜における自校の選抜基準を公開している。 ○26年度入試を実施する全ての県立高校139校が、中学生・保護者等を対象とした学校説明会を開催した。 ○県立高校において、説明会の内容の充実を図っている。 ○入学者選抜制度の変更点などの徹底のため、高等学校校長会に働きかけ、中学校教員対象説明会を開催。</p>		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○各高校では入学者選抜における自校の選抜基準を作成して公開している。 ○全ての県立高校139校が、中学生・保護者等を対象とした学校説明会を実施している。 ○各県立高校において、学校説明会の中に体験授業・部活動体験・実技体験などを入れて説明会の内容に充実を図っている。 ○入学者選抜制度の変更点などの徹底のため、高等学校校長会に働きかけ、中学校教員対象説明会を開催した。</p>				<p>入学者選抜において各高等学校が選抜基準を作成して、学校説明会等で学校の情報発信を行うことは、中学3年生の受検校選びに役立っていると考えます。 今後とも高校からの情報発信の更なる充実を図るとともに、実施時期や内容については適切なものになるようにしていきたい。</p>				

施策名	自分発見！高校生感動体験プログラム事業の推進				
シート作成課	生徒指導課	記入者	田部井 洋	内線	6744
(外 関係課)					
施策概要					
<p>自分自身が社会の一員としてかけがえのない存在であると自覚し、意義のある高校生活を送ることができるよう、自己有用感を高めることを目的とした様々な体験活動を実施する。</p> <p>(1) 就労体験活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年生全員に5日間の就労体験等を実施 ・学級集団に係るアセスメント調査の実施 <p>(2) 社会貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年生全員に年間3回の社会貢献活動等を実施 ・学級集団に係るアセスメント調査の実施 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				7,760	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○実施校の指定による各学校での取組</p> <p>○実施校による連絡会議の開催において情報の共有</p> <p>○実施結果の検証を行い、実施校以外の学校に情報を提供</p>		<p>【目標となる指標】</p> <p>公立高校1年生の中途退学率及び中途退学者数</p> <p>平成28年度までに2.7%以下</p> <p>1,000人以下</p> <p>※指定校のみでの数値目標は、立てていない。</p>	<p>○就労体験活動実施校8校では、1,498人が545事業所で就労体験を行った。</p> <p>○社会貢献活動実施校10校では、被災地支援や近隣の小学校で交通安全活動などを実施した。</p> <p>○実施校による連絡会議を2回(4月と1月)開催し、情報の共有や効果の検証を行い、他校への情報提供を行った。</p>		<p>○平成24年度公立高校1年生</p> <p>中途退学率 2.95%</p> <p>中途退学者数 1,059人</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○様々な体験活動をとおして生徒は学校生活の意義を見だし、コミュニケーション力を高めるなど、社会性を身に付けた。</p> <p>○実施校における中途退学者数、中途退学率の減少が見られた。このことを受け、実施校での検討を毎年行い、事業の改善を図った。</p>				<p>○意義のある高校生活を送らせ、自己有用感を高めさせるなど、体験活動を通しての効果が引き続き得られるよう計画的に中途退学の防止を図っていく。</p>				

施策名	転編入学の円滑な受入れの一層の推進				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	長島 裕輔	内線	6736
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国さいたま公立高校ナビゲーション(音声、FAX、パソコン及び携帯電話)による転編入学情報サービスの一層の向上 ・転編入学の弾力的な運用による再チャレンジの支援 ・中途退学防止に向けた転入学試験の継続実施 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				18,220	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<ul style="list-style-type: none"> ○転編入学希望者に対し、的確な情報を迅速に提供するとともに、利便性を高め、より多くの県民の利用に供する。 ○転編入学について、より弾力的な受け入れを進める。 		目標値なし	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者の声を取り入れ、トップページに操作説明や入試業務のため利用できない日程を表示するとともに、転編入学情報ページで学校コード表による学校検索ができるようにするなど利便性を高めた。 ○中途退学防止に向けた転入学試験を実施した。 		【平成25年4月1日から平成26年1月31日までの利用件数】 音声158件、FAX55件、Web134, 646件、携帯電話8, 126件

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<ul style="list-style-type: none"> ○転入学情報の登録事務の習慣化が定着した結果、常に最新情報が掲載され、利用者の利便性が向上した。 ○平成25年12月のシステムの更新に際しては、利用者の利便性を向上させるため、新たに各学校のキャッチフレーズを掲載するようにした。 ○平成19年度から、1年生を対象とした、中途退学防止に向けた転入学試験を開始した。 				<ul style="list-style-type: none"> ○退学者数の減少は、教育委員会が取り組むべき大きな課題であることから、転編入学の円滑な受入れの拡大に努めたい。 ○引き続き、転入学情報の迅速な更新を継続するとともに、機能修正を行い、システムの安定運用を図る。 ○退学者を一人でも減らすため、中途退学防止に向けた転入学試験を定着させる。 				

施策名	交流及び共同学習の推進				
シート作成課	特別支援教育課	記入者	神田 佳明	内線	6889
(外 関係課)	高校教育指導課				
施策概要					
<p>・福祉教育の一層の充実を図るとともに、ノーマライゼーションの理念に基づく教育を行うため、学校行事などを通して計画的、積極的に交流及び共同学習を推進する。</p> <p>・高校と特別支援学校が隣接などの立地条件にある場合には、学習単位の相互認定など、授業における日常的な交流及び共同学習についても研究する。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				742	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○全ての高校において、特別支援学校との交流及び共同学習を含め、障害者に対する偏見や差別といった心の障壁を取り除く「心のバリアフリー」を育む教育の推進を図る。</p> <p>○全ての特別支援学校高等部において、近隣の高校との交流及び共同学習を実施する。</p>		<p>○県立特別支援学校と近隣の高校との間で、交流及び共同学習を実施する。(100%)</p>	<p>○高等部のある県立特別支援学校・分校37校中、33校において、近隣の高校との交流及び共同学習を実施した。</p> <p>○理解啓発のための「ノーマライゼーション教育推進研修会」を、県内5カ所で開催するにあたり高校教員や保護者に対して参加を呼びかけた。</p>		<p>○県立特別支援学校と近隣の高等学校との間での、交流及び共同学習の実施状況(89.2%)</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	B	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>計画期間中、特別支援学校が新設される中、高校との交流及び共同学習の実施率が8割から9割弱へと徐々に増加がみられた。高校内分校では、日常的に交流及び共同学習を実施している学校もある。また、分校以外の特別支援学校1校当たりの実施回数(延べ数)も、年1回から、年15回以上と伸びがみられた。</p>				<p>各特別支援学校の実施状況を取りまとめ、各校に周知し意識を高めていく等の取組によって、更なる実施率の向上に努めていく。</p>				

施策名	特別支援学校との連携				
シート作成課	特別支援教育課	記入者	山中正志	内線	6889
(外 関係課)	高校教育指導課				
施策概要					
<p>・各高校においては、校内委員会の設置及び特別支援教育コーディネーターの指名を行い、特別支援教育体制を整備するとともに、必要な生徒には個別の指導計画や個別の教育支援計画を作成し、適切な支援を行う。</p> <p>・併せて、特別支援学校との連携により、特別な教育的支援を必要とする生徒に対する指導・支援の在り方について研究する。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				19,564	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○高等学校に在籍する発達障害児への支援を充実させるため、特別支援学校との連携強化を図る。</p> <p>○特別支援学校コーディネーターの研修会を充実し、コーディネーターの資質の向上を図る。</p>		<p>○個別の教育支援計画を作成している高校の割合 10%</p>	<p>○高校では、拠点校17校における専門家の巡回支援の際に、特別支援学校コーディネーターの同席を求め、協力して支援に取り組む体制の整備を図った。</p> <p>○高校と特別支援学校の連携を図るための会議を実施した。</p> <p>○特別支援学校コーディネーター対象の研修会を実施し、資質の向上を図り、高校支援に生かした。</p>		<p>平成25年9月1日現在で、個別の教育支援計画を作成している高校は全体の9.1%であった。今後作成を予定している高校は6.3%で、合計して15.4%であった。</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○高校での特別支援教育コーディネーターの指名及び校内委員会の設置が、平成22年度には100%となった。</p> <p>○特別支援学校のセンター的機能の高校における活用件数については、H21は218、H22は251、H23は316、H24は394と着実に増えている。</p> <p>○支援の基盤となる個別の教育支援計画についても、徐々にではあるが作成率が向上してきている。</p>				<p>○特別支援学校と高等学校のコーディネーター間の連携を強化し、センター的機能の更なる充実を図る。</p> <p>○センター的機能を活用しながら、高校における特別支援教育体制の推進を図る。</p> <p>○高校に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒に対し、特性に応じた支援の充実を図る。</p>				

施策名	バリアフリー化の推進				
シート作成課	財務課	記入者	宍戸	内線	6645
(外 関係課)	高校教育指導課				
施策概要					
エレベーター、多目的トイレ、スロープ、手すりなどの設置、及び外部出入り口の改修等を計画的に実施し、誰もが安全に学習できる教育環境の整備を進める。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				153,347	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○平成25年度は、県立高校1校にエレベーターを設置する。また、7校において、多目的トイレ、スロープ、手すりなどの設置及び外部出入り口の改修等を実施する。		○エレベーター設置 1校 ○スロープ、手すり等の設置 7校	○平成25年度は、鶴ヶ島清風高校にエレベーターを設置した(完成は平成26年度)。また、7校で多目的トイレ・スロープ・手すり等を設置し、外部出入り口の改修等を実施した。		○エレベーター設置 1校(H26繰り越し完成) ○スロープ、手すり等の設置 7校

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
次のとおり誰もが安全に学習できる教育環境を整備した。 ○エレベーターの設置: 5校(うち1校は平成26年度に完成) ○スロープ、手すり等の設置:43校				○今後も引き続き、エレベーター、多目的トイレ、スロープ、手すりなどの設置、及び外部出入り口の改修等を計画的に実施し、誰もが安全に学習できる教育環境の整備を進める。 ○エレベーターについては、生徒の入学状況を勘案し最も必要性の高い高校へ設置していく。				

施策名	系統的・組織的なキャリア教育の推進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	遠藤智久	内線	6772
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育指導資料の活用促進 ・各学校における系統的・組織的なキャリア教育の全体計画の策定及び推進 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○生徒が主体的に進路を選択できる能力や態度を育成するために、高校生活を見通した系統的・組織的なキャリア教育を推進する。		目標値なし	○各県立高校が「キャリア教育の全体計画または年間計画」を作成した。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○各県立高校が「キャリア教育の全体計画または年間計画」を作成した。				○引き続き各県立高校が、年度当初にキャリア教育の全体計画または年間計画を作成していく。 ○今後も引き続き、各県立高校へのキャリア教育の普及と内容の充実を図っていく必要がある。				

施策名	彩の国高校生針路選択オリエンテーション事業の充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	榎本 貴一	内線	6772
(外 関係課)					
施策概要					
進路意識啓発講演会の実施					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				1,840	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○生徒が自らの在り方生き方を考え、将来に対する目的意識をもち、自らの意思と責任で自らの進路を選択決定することの重要性について、生徒・保護者の意識を啓発に資するよう、キャリア教育の改善及び充実を図る。		目標値なし	○各学校の実態を踏まえ、生徒や保護者の進路意識を啓発するような講演会を実施し、個々の進路に関する意識を高めることができた。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○進路意識の啓発につながるような講演会などを各学校の実情に合わせて企画し、進路の意識を高めることにつながった。				○高校教育指導課で行う様々な事業においてキャリア教育の視点を組み込んでいく。 ○高校教育指導課で行う他事業との実施内容の重複を避けるなど、効率的な事業遂行を図る。				

施策名	大学等における聴講制度の充実・普及				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	中村 修二	内線	7391
(外 関係課)					
施策概要					
<p>生徒の興味・関心を喚起し、主体的に学習に取り組む態度を育成するため、大学の教員や大学生を高校に招き、専門分野の学問の紹介や講義を行ったり、高校生が大学での講義を聴講できる機会を設けたりすることにより、大学レベルの教育などに触れる機会を拡大する。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○大学や専門学校などにおける聴講制度の充実・普及 ○「学校外における学修成果の単位認定」の推進</p>		<p>○大学等との連携に努める。</p>	<p>○学校外の学修の単位認定において、「大学での学修」として、埼玉大学、千葉大学、獨協大学、東洋大学、日本大学、麗澤大学、駿河台大学、武蔵野学院大学・短期大学、東京大学、一橋大学「その他」として、東京IT会計法律専門学校、川口市立看護専門学校、州立専門学校TAFE、天津外国語学院外国語学校で実施予定</p>		<p>○大学及び専門学校等との連携を10校で予定(連携先大学・短大11校、専門学校等4校)</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○生徒の能力・適性、興味・関心、進路等の多様化の実態を踏まえ、学習の成果を評価することができた。 ○計画期間中の目標について達成できたことから上記の評価とした。</p>				<p>○高校生が大学等での講義を受けることの意義を周知し、普及を図る。 ○システムとして定着しており、今後も引き続いて実施して行く。</p>				

整理番号	40
------	----

施策名	情報通信ネットワークの活用				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	山本哲也	内線	6625
(外 関係課)					
施策概要					
<p>○進路情報の収集・活用と進路相談の充実 進路情報資料を有効に活用するため、情報通信ネットワークの活用を推進する。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○県立学校間ネットワークの安定稼働		○稼働率99.9%	○情報活用基盤として安定稼働した。		○稼働率99.9%以上を達成した。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	B	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○ICTを活用した学習システムや情報教育を実現するための手段として、県立学校間ネットワークの安定稼働を目標とし、稼働率99.9%以上を達成した。				○引き続き、情報活用基盤として県立学校間ネットワークの安定稼働に努める。				

施策名	進学指導研究推進校の指定				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	肱岡	内線	6772
(外 関係課)					
施策概要					
<p>「進学指導総合推進事業」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに進学指導研究推進校の指定 ・計画的・組織的な進路指導について実践的に研究 ・進学指導研究推進校などの先進的な研究成果を普及 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価		予算額	平成25年度
H25				0 千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)	達成値
0		0	本事業は平成24年度で終了	なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	B	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	B	B	B	0
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<ul style="list-style-type: none"> ○指定を受けた学校が自覚を持って進学指導に取り組み、進学実績が向上した。(センター試験での目標値なども設定された) ○一校の企画ではなく、県として指定校の生徒に対して幅広く研修などを実施でき、進学意識の高揚し、学力向上のきっかけを与えることができた。 				<p>今後も、生徒の進路実現のための事業を設定し、推進する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校(教員、生徒、保護者など)の意識を、より継続的に高めていくこと。 ○生徒が、進学後、進学先卒業後に活躍することも考えた育成を進めること。 ○家庭の応援体制の強化。そのために保護者に進路関係の講演会や相談会などを実施し、入試等についての正確な知識を伝達、不安も解消する。 				

施策名	高校生の就職促進に関する支援				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	榎本 貴一	内線	6772
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援アドバイザーの配置 ・高等学校就職支援教員の配置(予算は、県立学校人事課対応) ・進路指導研究協議会、就職セミナーの開催 ・新規高卒者就職面接会の実施 ・「キャリアカウンセラー養成研修」の実施 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				15,367	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○新規高等学校卒業生の雇用環境は、依然として厳しい状況にあるので、就職希望者の多い高校を中心に就職支援を行う。		目標値なし	○新規高等学校卒業生の雇用環境は、依然として厳しい状況にあることを踏まえ、就職支援アドバイザー等の配置や協議会、セミナー等の実施を通じて、未内定者への就職指導を粘り強く継続していきけるよう、各高校に対して支援を行った。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○就職支援アドバイザーは、これまで就職活動に目が向かなかった生徒へ就職活動を促すなど、生徒への就職支援に役立っており、就職内定率も徐々に増えつつある。				○新規高等学校卒業生の雇用環境は、依然として厳しい状況にあることを踏まえ、生徒への就職支援のため、事業を維持継続していくことが求められる。				

施策名	公共職業安定所(ハローワーク)や経済団体等との連携強化				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	榎本 貴一	内線	6772
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク及び県内企業等との連絡・連携の強化 ・求人・求職の拡大に向け、県教育局職員による関係企業等への就職促進訪問の実施 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○新規高等学校卒業生の雇用環境は、依然として厳しい状況にあるので、就職希望者の多い高校を対象に、新規高卒者の採用枠の確保や拡大ができるよう、県内経済団体などと連携して積極的な支援を行う。		目標値なし	○県内経済団体を訪問し、高校生の就職促進や就職に関する要請を行った。埼玉労働局・ハローワークなどと連携し、合同企業説明会を1回開催し、就職面接会を3回開催した。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○県内経済団体を訪問し、高校生の就職促進や就職に関する要請を行ったり、埼玉労働局・ハローワークなどと連携し、合同企業説明会や就職面接会を開催するなど、高校生の就職に向けた連携を続けた。				○今後も、関係諸機関との連携を密にとっていく必要がある。				

施策名	高校・企業及び関係者による連絡協議会の開催				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	榎本 貴一	内線	6772
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・県教育局、ハローワーク及び県内企業等との連絡・連携の強化 ・求人・求職の拡大に向け、県教育局職員による関係企業等への就職促進訪問の実施 ・求人・求職の拡大や就職に係る課題について協議するための懇談会の開催 ・「埼玉県高等学校就職問題検討会議」の開催 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○新規高等学校卒業生の雇用環境は、依然として厳しい状況にあるので、就職希望者の多い高校を対象に、新規高卒者の採用枠の確保や拡大ができるよう、ハローワークや県内経済団体などとの連携の強化を図る。また、「埼玉県高等学校就職問題検討会議」等を開催する。		目標値なし	○教育局としては、県内経済団体へ、就職に関する支援の要請訪問を行った。合同企業説明会や就職面接会を実施し、埼玉労働局やハローワーク、県内企業等との連携を強化した。「埼玉県高等学校就職問題検討会議」を開催する(3月実施)。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○ハローワークや県内経済団体などとの連携の強化を図り、新規高校生の採用枠の確保や拡大に努めた。また、「埼玉県高等学校就職問題検討会議」等を開催し、高校生の就職支援の在り方を検証していくなどの取組をしている。				○今後も、埼玉労働局、ハローワーク、県内経済団体と連携し、高校生の就職先の確保や拡大につとめていく。				

施策名	資格取得の奨励				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	吉野 安昭	内線	6769
(外 関係課)					
施策概要					
<p>埼玉県内の高等学校(市立・私立も含む)及び特別支援学校高等部に在籍する生徒が、専門教科に目的意識をもち、職業資格の取得や技術検定等によって技術・技能の習得に努め、あるいは専門教科に関する全国的なレベルで活躍するなど、専門教科について学習意欲を高めることにより、将来、社会で活躍できる産業人を養成することを目的として実施。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				238 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○年3回の委員会を実施(5月、8月、2月) ○これまでと同程度の表彰者数を目標とする。</p>		<p>○資格取得による表彰者 3,300人</p>	<p>○年3回の委員会を実施(5月、7月、2月) ○H25年の資格取得による表彰者3015人(H24年度3,454人) ※H25年の認定者数は2月14日の認定委員会で確定。</p>		<p>○資格取得による表彰者3,015人</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○資格や技能検定における名称や主催団体名等の修正、及び難易度の整合性について見直しを図り改善した。 ○年間計画にある認定委員会等を予定通り滞りなく実施した。</p>				<p>○専門資格の取得を奨励することで、生徒の目的意識を高め、専門教育の一層の充実を図るため、現状を維持する。 ○資格や技術検定における実施状況及び取得の難易度の整合性について、見直しを図る必要がある。 ○事務局校の事務処理等の負担軽減</p>				

施策名	文化部活動への支援				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	吉野 安昭	内線	6769
(外 関係課)					
施策概要					
<p>高校生の芸術文化の創造活動の場を提供し、支援することにより、心豊かで生きる力を身に付けた県民を育成し、文化の担い手となる人づくりを進める。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				12,628	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○第30回埼玉県高等学校総合文化祭を支援		○17部門で文化祭を開催	○第30回埼玉県高等学校総合文化祭を支援		○17部門で文化祭を開催
○第37回全国高等学校総合文化祭派遣費補助 開催県 長崎県 期間 平成25年7月31日～8月4日		○高校生400人を派遣	○第37回全国高等学校総合文化祭派遣費補助 開催県 長崎県 期間 平成25年7月31日～8月4日		

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>第30回埼玉県高校総合文化祭開会式・埼玉県高等学校文化連盟創立30周年記念式典が埼玉会館にて盛大に開催し、県内各地で日頃の活動成果が存分に発揮され、埼玉の高校生の文化・芸術活動を広く県民にアピールした。 長崎県で行われた第37回全国高等学校総合文化祭において7部門のべ13団体が入賞した。</p>				<p>○全国高等学校総合文化祭派遣費補助については、平成25年度は長崎県で開催されたが平成26年度は茨城県で開催されるため、予算を減額する。 ○高校生の文化部への加入が減少する中、高等学校の文化活動を活性化させるため、高校生が文化芸術活動に親しむ機会を引き続き提供していく必要がある。</p>				

施策名	運動部活動指導資料の改訂・充実				
シート作成課	保健体育課	記入者	西山 宏	内線	6948
(外 関係課)					
施策概要					
スポーツに親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するよう運動部活動の適切な運営を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○運動部顧問や学校に派遣されている外部指導者に、「運動部活動指導資料」や「登山活動の手引き」を周知し、安全で効果的な運動部活動の運営を推進する。		目標値なし	○外部指導者派遣事業研修会や登山活動検討委員会において、「運動部活動指導資料」「登山活動の手引き」の活用について周知し、安全で効果的な運動部活動の推進を図った。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	B	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○資料の活用について周知したことで、安全で効果的な運動部活動の運営となった。				○文科省から示された「運動部活動での指導のガイドライン」の内容を盛り込んだ「運動部活動指導資料」の改訂を行い、全公立学校へ配布する。				

施策名	指導者講習会の充実				
シート作成課	保健体育課	記入者	西山 宏	内線	6948
(外 関係課)					
施策概要					
中学校体育連盟・高等学校体育連盟と連携し、中・高合同で運動部活動指導者講習会を開催し、指導経験の浅い教職員の資質向上を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				528	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○高等学校体育連盟加盟全競技専門部が独自に運動部活動指導者講習会を開催。</p> <p>○中体連と高体連が連携を図り、中・高合同で指導者講習会を開催できるように支援。</p>		○高体連35専門部の指導者講習会の実施。	<p>○埼玉県高等学校体育連盟加盟専門部において、指導者講習会を開催。</p> <p>○中・高運動部活動指導者講習会を開催。</p>		<p>○高体連の26の専門部において、指導者講習会を開催。</p> <p>○中・高運動部活動指導者講習会参加者数 58名</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	B	B	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○学校数や生徒数の関係で指導者講習会が実施できなかった種目もあるが、高体連加盟35専門部のうち、7割を超える専門部で指導者講習会を実施することができた。</p> <p>H21 → 17専門部で実施 22 → 21専門部 〃 23 → 25専門部 〃 24 → 25専門部 〃</p>				○引き続き、指導者講習会の充実に努めるよう指導していく。				

施策名	地域連携の推進				
シート作成課	保健体育課	記入者	西山 宏	内線	6948
(外 関係課)					
施策概要					
県立高校の運動部活動に学校外の指導者(地域の外部指導者等)を活用し、地域との一層の連携を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				9,898	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○研修会の充実、外部指導者への安全指導の徹底。 ○各学校のニーズに合わせた指導者の派遣。		目標値なし	○各高等学校のニーズに合わせた外部指導者を70校に80人派遣した。 ○外部指導者への事前研修会を実施し、本県の運動部活動の現状と課題、安全指導について徹底した。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○実績報告書(抜粋) ・高校生としての基本的な生活習慣等でも指導した。 ・生徒からの信頼も厚く技術面でも成長した。 ・人として大切な礼儀や挨拶、節度ある態度等物事を真摯に学ぶ姿勢が養われた。				○引き続き外部指導者を活用し、高等学校運動部活動の充実に努める。				

施策名	総合型地域スポーツクラブなどとの連携の推進				
シート作成課	スポーツ振興課	記入者	浅倉 直樹	内線	6957
(外 関係課)	保健体育課				
施策概要					
<p>各市町村における総合型地域スポーツクラブ設立の促進と運営の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの育成・支援のための次の事業を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 専任指導員の配置 2 指導者等の派遣 3 総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				21,339	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○総合型地域スポーツクラブ創設及び既存クラブの自立を促す支援の充実		○総合型地域スポーツクラブ数 71クラブ	○専任指導員の活用や指導者派遣をすすめ、未育成市町村での新規クラブの創設や創設済みクラブの円滑な運営を支援した。 ○連絡協議会を開催し、クラブ間の協力や連携を強めた。		○総合型地域スポーツクラブ数 87クラブ (平成26年1月31日現在)

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
いきいきハイスクール推進計画(後期)が始まった21年度当初、県内の総合型地域スポーツクラブは44クラブであったが、5年後の25年度末(平成26年1月31日現在)には87クラブとほぼ倍増した。目標値である「71クラブの設立」を大きく上回り、評価としては「達成」といえる。				<p>○埼玉県スポーツ推進計画(平成25年1月策定)において、生涯スポーツ振興の中核として総合型地域スポーツクラブが位置付けられている。</p> <p>○総合型地域スポーツクラブが県民の継続的なスポーツの場として地域に根差すよう、スポーツ関係団体や学校との連携を円滑にするなど、運営を支援する。</p> <p>○総合型地域スポーツクラブが地域住民を対象として行うスポーツイベント等の開催数 450回(平成29年度目標値)</p>				

整理番号

51

施策名	合同部活動の推進				
シート作成課	保健体育課	記入者	西山 宏	内線	6948
(外 関係課)	スポーツ振興課				
施策概要					
少子化による学校規模の縮小から運動部活動数の減少が見られるため、複数校同士が合同部活動により活性化を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○引き続き各校での部員数の増加を働きかけるとともに、部員数不足の学校同士が合同チームを結成し、公式戦の出場機会を失うことのないよう高体連と連携を図っていく。		○運動部加入率 全体(男女):47%	○県高等学校体育連盟では、少子化などに伴い、学校単独で大会に参加することができない場合、他校と合同チームを組み、大会に参加できるようにしている。 ○関東予選 1競技1チーム3校 ○学校総合 7競技26チーム74校 ○新人戦 4競技14チーム43校		○運動部加入率 全体(男女):47.2%

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○合同チームによる大会参加チームは増加傾向 ○運動部活動加入率 平成22年度45.7% → 23年度45.5% → 24年度46.9%				○基本的には1つの学校単独で出場することが望ましい。しかし、様々な状況により合同チームでしか参加できない学校についても出場機会を保證できるよう、関係機関に働き掛けていく。				

施策名	各種大会参加規定の見直しの促進				
シート作成課	保健体育課	記入者	西山 宏	内線	6948
(外 関係課)					
施策概要					
合同部活動の一層の促進を目指し、大会参加規定の弾力化を推進する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○引き続き合同チームによる大会参加を促進		目標値なし	○県高等学校体育連盟では、少子化などに伴い、学校単独で大会に参加することができない場合、他校と合同チームを組み、大会に参加できるようにしている。 ○関東予選 1競技1チーム3校 ○学校総合 7競技26チーム74校 ○新人戦 4競技14チーム43校		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○合同チームによる大会参加チームは増加傾向。				○基本的には1つの学校単独で出場することが望ましい。しかし、様々な状況により合同チームでしか参加できない学校についても出場機会を保證できるよう、関係機関に働き掛けていく。				

施策名	適正な学校規模の確保				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	福田 道弘	内線	6902
(外 関係課)					
施策概要					
<p>埼玉県高等学校教育振興協議会答申(平成2年)やその後の社会情勢を踏まえ、各学校が学習指導要領に基づく教育課程の編成・実施や、施設状況に応じた適切な教室数の確保ができるよう、また、各学校が活力ある教育活動を進めることができる一定規模の生徒数が確保できるよう、配慮する。</p> <p>全日制の課程の学校規模については、1学年当たり、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普通科高校 320人～240人(8学級～6学級)、 ○専門高校 240人(6学級)、 ○総合学科高校 320人～240人(8学級～6学級) <p>を標準とする。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○後期再編整備計画の進行管理を行う。		目標値なし	平成25年4月に新校5校を開校するなど、後期再編整備計画の円滑な進捗に努めた。 ・幸手桜高校 ・ふじみ野高校 ・豊岡高校 ・本庄高校 ・吉川美南高校		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
平成25年4月に新校5校を開校するなど、後期再編整備計画に掲げた取組が達成された。				各学校が特色ある教育活動を進められるよう、引き続き、今後の生徒数の動向等を注視する必要がある。				

施策名	全日制単位制高校				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	福田 道弘	内線	6902
(外 関係課)					
施策概要					
<p>単位制のシステムを導入することにより、生徒のニーズに応じた多様な教科・科目を設定し、少人数での授業展開が可能となる。また、大学での授業、地域社会でのインターンシップ、ボランティア活動など、学校外での様々な学修活動の成果を単位として認定することも容易となる。</p> <p>このような単位制のもつメリットを高校教育に最大限に生かすため、全日制単位制高校の設置を推進する。</p> <p>目標年度(平成25年度)における学校数(総合学科高校を除く)は、「18校程度」とする。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				418,419	千円
計画目標(年度当初)	目標値	実施状況(年度末)		達成値	
○後期再編整備対象校について、新校基本計画に基づき、教育課程実施上必要となる施設・設備等を整備する。	○目標年度(平成25年度)における全日制単位制高校(総合学科は除く)設置校数18校程度	後期再編整備計画に基づき、全日制単位制高校2校(豊岡、本庄)を開校し、校舎等の改修工事を実施するなど教育環境の整備を行った。		○平成25年度における全日制単位制高校(総合学科は除く)の設置校数16校	

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
後期再編整備計画に基づき、全日制単位制高校2校が開校した。				現在、設置されている全日制単位制高校が、単位制の利点を更に生かした教育活動が行えるよう支援する必要がある。				

施策名	総合学科高校				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	福田 道弘	内線	6902
(外 関係課)					
施策概要					
<p>総合学科は、普通科目と専門科目にわたる幅広い選択科目の中から、将来の進路を考え自分で科目を選択し学ぶ学科で、自ら課題を見つけ、自ら解決を図る学習を重視している。また、各種資格取得を奨励し、資格取得を単位認定するなど、具体的な進路実現を支援する。</p> <p>改編や統合により、地域バランスに配慮しながら、設置を進める。</p> <p>目標年度(平成25年度)における学校数は、「12校程度」とする。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				366,658	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○後期再編整備対象校について、新校基本計画に基づき、教育課程実施上必要となる施設・設備等を整備する。		○目標年度(平成25年度)における総合学科高校設置校数12校程度	後期再編整備計画に基づき、総合学科高校2校(幸手桜、吉川美南)を開校し、校舎等の改修工事を実施するなど教育環境の整備を行った。		○平成25年度における総合学科高校の設置校数12校

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
後期再編整備計画に基づき、総合学科高校2校が開校した。				現在、設置されている総合学科が、その特性を更に生かした教育活動が行えるよう支援する必要がある。				

施策名	昼夜開講の定時制独立校				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	福田 道弘	内線	6902
(外 関係課)					
施策概要					
<p>不登校や中途退学を経験した者の再チャレンジの場として、学ぶ意欲と熱意をもつ者がいつでも学べる、昼夜開講の単位制による定時制独立校のニーズは高い。 生徒が通学しやすいよう、交通の利便性のよい場所に、地域バランスに配慮して、設置することを推進する。併せて、生徒の履修上の便宜を図るため、通信制課程の併置を検討する。 目標年度(平成25年度)における学校数は、「4校程度」とする。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				192,942	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○後期再編整備対象校について、新校基本計画に基づき、教育課程実施上必要となる施設・設備等を整備する。		○目標年度(平成25年度)における昼夜開講の定時制独立校設置校数4校程度(大宮中央高校と羽生高校を除く)	後期再編整備計画により開校した吉川美南高校について、校舎等の改修工事を実施するなど教育環境の整備を行った。		昼夜開講定時制独立校のコンセプトに基づいた吉川美南高校を開校し、既存の昼夜開講定時制独立校と合わせ4校となった。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
後期再編整備計画に基づき、昼夜開講定時制独立校のコンセプトに基づく吉川美南高校が開校した。				既設置校が、不登校や中途退学を経験した者の再チャレンジの場としての役割を引き続き果たせるよう、支援する必要がある。				

施策名	中高一貫教育校				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	福田 道弘	内線	6902
(外 関係課)	高校教育指導課				
施策概要					
<p>中高一貫教育制度は、学校制度の複線化を図り、生徒や保護者の学校選択の幅を拡大するとともに、6年間を通じて、ゆとりの中で生徒の個性をより重視した教育を推進するため、平成11年度から導入された。</p> <p>平成15年度に設置された併設型の伊奈学園総合高校や連携型の小鹿野高校の検証結果も踏まえ、引き続き検討する。</p> <p>なお、中高一貫教育校の設置に関しては、平成14年6月の定例県議会での附帯決議を踏まえる必要がある。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○伊奈学園中学・伊奈学園総合高校の検証に加え、国の動向、他県の先進事例などを調査して、引き続き慎重に検討する。		目標値なし	国の動向や他県の状況など、情報の収集に努めた。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	B	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
中高一貫教育検証会議において、伊奈学園総合高校及び小鹿野高校の取組の検証を行うなど、中高一貫教育の成果と課題について整理を進めた。				国の教育再生実行会議における検討の動向等を注視し、今後の方向性について、慎重に検討し判断していく必要がある。				

整理番号

58

施策名	単位制システムの活用				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	荻原 康之	内線	6767
(外 関係課)					
施策概要					
「単位制システムの活用」として、学校外の学修の単位認定や、履修と修得の差を設けた弾力的な進級認定を図るなど、高校が単位制を併用していることを活用する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○履修と修得に差を設けている学校の把握 ○学校外の学修の単位認定状況の把握 ○単位制のシステムの活用の推進		目標値なし	○履修と修得に差を設けている学校:45校 ○学校外の学修の単位認定校:30校 ○単位制実施校:31校		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	B	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○単位制システム等を利用し、柔軟な教育課程を展開している高校が増加した。 ・平成21年度 全日制17校、定時制7校 ・平成25年度 全日制23校、定時制9校				○引き続き、各校の柔軟な教育課程の展開を支援する。 ○単位制高校の成果と課題に関する検証の実施を検討する必要がある。 ○中途退学防止の観点から、履修と修得に差を設ける学校の推進を図る必要がある。				

施策名	二学期制の導入				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	守屋淑美	内線	7391
(外 関係課)					
施策概要					
学校や生徒の実態に応じて、2学期制の導入の指導助言を行う。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○2学期制の導入の成果(授業時間の確保)を踏まえ、導入を希望する学校に対して、必要な指導助言を行う。		目標値なし	○2学期制導入校 全日制 11校 定時制 4校		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	B	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
2学期制導入校は、平成21年度と比較して、全日制で6校、定時制で2校減少した。2学期制の成果と課題について、検証が必要である。				○学力向上に向けた授業時間の確保について、2学期制の成果と課題について検証する必要がある。				

施策名	長期休業日の弾力化				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	長島 裕輔	内線	6736
(外 関係課)	高校教育指導課				
施策概要					
各学校が自主性・自律性をより一層発揮し、特色ある教育活動を展開することが可能となるよう、長期休業日の弾力化を更に推進する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○埼玉県立高等学校通則の改正趣旨を踏まえ、各学校が特色ある教育活動を展開することが可能となるよう、各県立学校長を支援し、長期休業日の弾力化を更に推進する。		目標値なし	○平成18年度の通則改正に基づき、各学校に学則を改正させ、年度末までに次年度の「長期休業届」を提出させている。 ○平成25年度において年間の長期休業日数が70日未満だった学校数は以下のとおりである。【合計35校】61日(1校)、64日(3校)、65日(2校)、66日(3校)、67日(3校)、68日(9校)、69日(14校)		○授業時間を確保するため、長期休業日の設定を工夫している学校が増えている。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○平成18年度の通則改正に基づき、各学校に学則を改正させ、毎年度末までに次年度の「長期休業届」を提出させている。 ○この手続きをわかりやすくするため、長期休業日の取扱い(考え方)を示し、特色ある教育活動を行う学校を支援することで、長期休業日の弾力化を推進した。				○各学校が特色ある教育活動を展開していくのに必要な通則の改正を含め、多様な教育機会の提供のための方策について、研究していく必要がある。 ○長期休業日の弾力化は各学校の考え方によるものであり、定量的に拡大する施策ではないが、特色ある教育活動を行うための支援をしていく必要がある。				

整理番号	61
------	----

施策名	学級編制の弾力化				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	竹野谷 一幸	内線	6738
(外 関係課)	(高校教育指導課)				
施策概要					
学習指導の充実や学力の向上を図るため、各学校の状況に応じて少人数学級編制の認定を推進する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○少人数学級編制を活用した指導方法を工夫改善することにより、学習活動の充実や学力の向上を図る。		目標値なし	○平成25年度、54校で少人数学級編制を認定した。各学校では、少人数指導の利点を生かした教育活動に取り組んでいる。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○実施校から、進学実績の向上、中途退学者の減少、欠点保有者の減少、出席状況の改善等が報告されるなど成果が認められた。				○引き続き、少人数学級編制を活用した指導方法の工夫改善を進めていく必要がある。				

施策名	学校外における学修の単位認定				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	中村 修二	内線	7391
(外 関係課)					
施策概要					
<p>高等学校卒業程度認定試験、技能審査の成果(簿記検定、実用英語技能検定など各種検定試験に合格した場合)や、他の高校や大学、専門学校などの教育機関での学習成果を卒業単位として認定することを検討するなど、「学校外における学修成果の単位認定」を更に推進する。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○「学校外における学修成果の単位認定」の推進 ○単位認定の対象となる学校外の学修を拡充</p>		<p>○取組校25校以上、種類別延べ250種類以上 ○認定数、上記の内、90%以上</p>	<p>○取組校25校、種類別延べ216種類の届け出があり、内訳(延べ数)としては、「知識・技能審査に係る学修」156種類、「大学等における学修」45種類、「就業体験」6種類、「ボランティア等」5種類、「社会教育施設での学修」4種類である。</p>		<p>○取組校25校、種類別延べ216種類の届け出 ○単位認定届の提出が次年度4月のため、認定数については未確定。</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	B	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○生徒の能力・適性、興味・関心、進路等の多様化の実態を踏まえ、学習の成果を評価することができた。 ○計画期間中の目標についておおむね達成できたことから上記の評価とした。</p>				<p>○システムとして定着しており、今後も引き続き推進していく。</p>				

施策名	ボランティア活動の成果の単位認定				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	中村 修二	内線	7391
(外 関係課)					
施策概要					
ボランティア活動の成果の単位認定を普及					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○ボランティア活動の単位認定数の拡大。		目標値なし	○ボランティア活動の実施届を4校が提出。 ・特別支援学校、幼稚園及び社会福祉協議会の行事に参加し、運営等の手伝いを実施。 ・医療センターでの活動 ・介護老人施設で活動し、高校生体験活動発表会(H24.11.9)に参加、報告書を作成。 ・商工会議所と連携し、商い体験		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○生徒の能力・適性、興味・関心、進路等の多様化の実態を踏まえ、学習の成果を評価することができた。 ○計画期間中の目標について達成できたことから上記の評価とした。				○ボランティア活動の一層の普及を図り、単位認定数の拡大を図る。				

施策名	多様な生徒に対応する学校設定教科・科目の設置				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	守屋淑美	内線	7391
(外 関係課)					
施策概要					
各学校が生徒一人一人の能力・適性などを生かし、個性を伸長する教育活動を進めるため、学校設定教科・科目を適切に設置できるよう支援する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○学校の特色や生徒の実態に応じた多様な学校設定教科・科目の設置について指導及び助言を行う。		○適切な学校設定科目の設置	○学校設定教科・科目の開設状況 (1)埼玉県設置の学校設定科目(「その他科目」「学校設定教科・科目のための指導資料集の科目」)の開設状況 109校 延べ590科目 (2)学校独自の学校設定科目の開設状況 90校 延べ563科目		○学校設定科目の設置に当たっては、おおむね、学校の特色等に応じ適切に設置している。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	B	B	B	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
平成21年度に比べ、埼玉県設置の学校設定科目については、30校延べ228科目、学校独自の学校設定科目については、17校延べ152科目、それぞれ増加している。学校や生徒の実態に即した学校設定科目の設置を推進することができた。				新学習指導要領における各教科等の目標を踏まえた学校設定科目の設置については、引き続き指導、助言を行う必要がある。				

施策名	社会の変化に適切に対応した専門高校の特色化				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	寺田貢紀	内線	6775
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> 各専門分野におけるスペシャリストの育成、ICT能力の伸長、言語活動の充実など、社会のニーズに対応する専門教育の一層の推進 インターンシップ等の体験活動を通して専門的な知識、技術及び技能を積極的に高める専門高校やグローバルな視点を持った人材育成を目指した進学型の専門高校など、新しいタイプの専門高校を検討 実践的職業教育推進プロジェクト等により、各校が外部連携を深めて技術・技能の向上と特色化を図った。 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<ul style="list-style-type: none"> ○社会のニーズに対応し、各学校が特色化を進め、教育内容の充実を図る。 ○専攻科の在り方について検討する。 		目標値なし	<ul style="list-style-type: none"> ○教育課程研究協議会等において、新学習指導要領及び教育課程編成要領を解説し、普及と啓発を行った。 ○専攻科の連絡調整会議を開催し、現状の課題等について情報交換を行った。 		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	B	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<ul style="list-style-type: none"> ○就職内定率、求人倍率等では、普通高校より高い数値となっている。→社会からの要望がある。 ○専門資格取得等の表彰者が増加傾向にある。→専門に関する学習意欲が向上している。 				<ul style="list-style-type: none"> ○専門高校の在り方について検討 ○新学習指導要領の実施に伴い、よりよい教育課程編成に係る検証 ○中学生の減少の対する検討 ○学力の向上 				

施策名	専門性の基礎・基本の重視				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	吉野 安昭	内線	6769
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・実験・実習や体験学習を一層推進 ・専門資格等取得表彰奨励事業を通じて資格取得を促進 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				238	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<ul style="list-style-type: none"> ・各学校での専門科目における実験・実習の充実 ・実践的な学習を通して専門の基礎的・基本的な知識、技術及び技能の定着 ・専門資格等取得表彰奨励事業について、これまでと同程度の表彰者数 		<ul style="list-style-type: none"> ・専門資格等取得表彰認定者数3,300名 	<ul style="list-style-type: none"> ○各学校において外部講師等を活用し、専門科目の実験・実習を通して、基礎的・基本的な知識、技術及び技能を定着させる指導を行った。 ○専門資格等取得表彰奨励事業を実施し、専門資格取得による学習意欲の向上を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・専門資格等取得表彰認定者数3,015名

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<ul style="list-style-type: none"> ○各学校において外部講師等を活用し、専門科目の実験・実習をとおして、基礎的・基本的な知識、技術及び技能を定着させる指導を行った。 ○専門資格等取得表彰奨励事業を実施し、専門資格取得による学習意欲の向上を図った。 ○資格や技能検定の名称・主催団体名等の修正、及び難易度の整合性について見直しを図った。 				<ul style="list-style-type: none"> ○新学習指導要領が実施され、実践的な学習をとおして、基礎的・基本的な専門分野の知識、技術及び技能を確実に身に付けさせるため、専門科目における実験・実習の充実に一層取り組む。 ○専門資格等取得表彰奨励事業を継続し、生徒の学習意欲を高め、これまでと同程度の表彰者数を維持する。 ○資格・検定の実態や難易度及び実施状況をふまえ、認定資格等を検討する。 				

施策名	地域や産業界、大学や関係機関等とのパートナーシップの確立				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	寺田貢紀	内線	6775
(外 関係課)					
施策概要					
<p>地域や産業界と連携したインターンシップの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高校生体験活動総合推進事業」における「就業体験の推進」 産学官が連携し、研究成果を発表する場の創出 ・「高校生社会力育成事業」における「埼玉県産業教育フェア」の開催 <p>大学の講義受講による単位認定制度の拡大など、高校・大学との接続教育を一層充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高大連携等により、大学教授などから講義内容の一部を受講、または、実験・実習に取組む 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				5,832	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○専門高校におけるインターンシップ等の推進</p> <p>○埼玉県産業教育フェアの充実</p> <p>○高大連携等による大学教授等による実験・実習の実施</p>		<p>○専門高校におけるインターンシップ等の取組状況</p> <p>○埼玉県産業教育フェア来場者数の増加</p> <p>○SPP実施状況</p>	<p>○専門高校において地域の産業界と連携し、インターンシップ等を実施した。</p> <p>○第23回埼玉県産業教育フェアを平成25年11月9、10日に大宮ソニックシティで開催した。</p>		<p>○専門高校でのインターンシップの実施率97%</p> <p>○埼玉県産業教育フェア来場者数21,000名</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○インターンシップ実施校の増加</p> <p>○埼玉県産業教育フェアの継続実施</p>				<p>○インターンシップの拡充</p> <p>○埼玉県産業教育フェア開催内容の充実並びに小中学生及び保護者に対する広報の工夫</p>				

施策名	履修形態の多様化				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	秋元 俊一	内線	6902
(外 関係課)	高校教育指導課				
施策概要					
生徒の学習機会を拡大する観点から、定・通併修(定時制の課程と通信制の課程の併修)、定・定併修(定時制の課程相互の併修)など履修形態の多様化を推進する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○定・通併修(定時制の課程と通信制の課程の併修)、定・定併修(定時制の課程相互の併修)など履修形態の多様化について、引き続き検討する。		目標値なし	○狭山緑陽では大宮中央高校のスクーリングを活用した定・通併修システムを整備したが、希望者がいなかった。 ○吹上秋桜高校では、先行事例を踏まえ、自校での定・通併修システムの整備を検討したが、活用するまでには至らなかった。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	B	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○定時制独立校で、定通併修のシステムを整備した。				○定通併修の実施に当たっては、教職員の配置や時間割の編成に加え、現状では希望者がいないなど課題がある。今後、生徒のニーズと併せ、円滑な運営に向けて更に研究を進める。				

施策名	秋季入学制度の導入				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	秋元 俊一	内線	6902
(外 関係課)	高校教育指導課				
施策概要					
生徒の学習機会を拡大する観点から、単位制、二学期制を推進することと併せ、秋季入学制度の導入を推進する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○吹上秋桜の秋季入学(平成22年度～)及び、大宮中央における10月転編入学(平成15年度～)の実施結果を踏まえ、後期再編整備対象校への導入を検討する。		目標値なし	○吹上秋桜において、平成25年度秋季入学を実施した。 (倍率 I部 0.67倍 II部 0.17倍) ○吉川美南高校で導入を検討したが、全日制と昼間定時制の同時開講を特色とし、学校運営上、3学期制を導入したため、秋季入学制度に対応する教育課程を編成していない。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○吹上秋桜高校の秋季入試、大宮中央高校の10月転編入学を引き続き実施し、生徒の学習機会を拡大している。 ○後期再編整備校の吉川美南高校では導入を検討したが、全日制と昼間定時制の同時開講を特色とし、学校運営上、3学期制を導入したため、秋季入学制度に対応する教育課程を編成していない。				○生徒の学習機会を拡大する観点から、秋季入学制度は2学期制のメリット・デメリットを含めて、慎重に検討していく必要がある。				

施策名	生涯学習への対応				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	荻原康之	内線	6767
(外 関係課)					
施策概要					
<p>定時制・通信教育における地域に開かれた学校として、一部科目履修制度、特別講座、公開講座などの開講を推進し、高校教育の教育内容を提供し、生涯学習の一翼を担う。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○定時制・通信制課程における一部科目履修制度や特別講座、公開講座などの開講を進める。		目標値なし	○科目履修生(平成25年度) 大宮中央 17人 川越工業 0人 羽生 4人 ○特別講座受講数(平成25年度) 大宮中央 146人 羽生 58人		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	B	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	A	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○継続的に科目履修、特別講座の実施を行った。				○県民への周知、宣伝 ○今後も同じ方針で続けていく。				

施策名	目標年度における学校数(全日制の課程)				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	福田 道弘	内線	6902
(外 関係課)					
施策概要					
<p>県内中学校卒業生数や全日制の課程への進学率の動向などを踏まえ、各学校が効果的な教育活動を展開するための適正な学校規模を維持する観点から、目標年度(平成25年度)における学校数を、133~135校程度とする。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○「21世紀いきいきハイスクール構想」に基づく県立高校の再編整備計画は、平成21年度に策定した後期再編整備計画をもって終了となる。		○目標年度(平成25年度)における全日制高校の学校数133~135校程度	平成25年4月に新校5校を開校するなど、後期再編整備計画の円滑な進捗に努めた。		○目標年度の平成25年度における全日制課程設置の学校数134校

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
平成25年4月に新校5校を開校するなど、後期再編整備計画に掲げた取組が達成された。				各学校が特色ある教育活動を進められるよう、引き続き、今後の生徒数の動向等を注視する必要がある。				

施策名	目標年度における学校数(定時制の課程)				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	福田 道弘	内線	6902
(外 関係課)					
施策概要					
<p>県内中学校卒業生数や定時制の課程への進学率の動向などを踏まえ、目標年度(平成25年度)における学校数を、 全・定併置校 17校程度、 定時制独立校 6校程度(うち、4校は昼夜開講の定時制独立校) とする。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○「21世紀いきいきハイスクール構想」に基づく県立高校の再編整備計画は、平成21年度に策定した後期再編整備計画をもって終了となる。</p>		<p>○目標年度(平成25年度)における全日制・定時制併置校の学校数17校程度、定時制独立校6校程度</p>	<p>平成25年4月に新校を開校するなど、後期再編整備計画の円滑な進捗に努めた。</p>		<p>○目標年度の平成25年度は全定併置校18校、昼夜開講定時制独立校5校となった(募集学校数)。全定併置校のうち、吉川美南高校は昼夜開講定時制独立校のコンセプトに基づく学校として開校した。</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>後期再編整備計画に基づき、昼夜開講定時制独立校のコンセプトに基づく吉川美南高校が開校した。</p>				<p>定時制課程設置校が、様々な課題を抱えた生徒に対応したきめ細かな教育を行う場としての役割を引き続き果たせるよう、支援する必要がある。</p>				

施策名	学校評議員制度の充実				
シート作成課	県立学校人事課(評価担当)	記入者	上江 規夫	内線	6725
(外 関係課)					
施策概要					
保護者や地域住民から幅広く意見を聞き、学校運営に生かしていくため、学校評議員制度の充実を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				2,204	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○全県立学校に学校評議員を配置するとともに、制度の一層の活用を図る。		○全県立学校175校それぞれに、学校評議員を5名ずつ配置	○全県立学校に学校評議員を配置し、各学校の教育活動に対する意見・助言等をいただいた。これらの意見等を学校の運営に生かしていく。		○全県立学校175校それぞれに、学校評議員を5名ずつ配置した。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
全期間をとらして、全ての県立学校に学校評議員を配置することが出来た。 その結果、各学校において学校評議員からの意見・助言等を学校運営に生かしていくための環境づくりが整ったことからA評価とした。				家庭や地域と連携協力して開かれた学校づくりを推進するため、今後も引き続き制度を維持する必要がある。				

施策名	学校評価システムの充実				
シート作成課	県立学校人事課(評価担当)	記入者	上江 規夫	内線	6725
(外 関係課)					
施策概要					
第三者評価の実施などにより、学校の自己評価に関する取組の一層の充実を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				2,219	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○Bグループ59校について、第三者評価結果(本調査)をとりまとめ、学校への通知及び公表をする。		○Bグループ59校の第三者評価結果を取りまとめ、各校に通知し、公表する。	○Bグループ59校について、第三者評価結果(本調査)をとりまとめ、その結果を学校へ通知し、公表した。 ○管理職等対象の研修会、第三者評価結果を踏まえた指導助言などを実施し、各学校における学校自己評価システムの運用改善を図った。		○Bグループ59校の第三者評価結果を取りまとめ、各校に通知し、公表した。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
全期間をとおり第三者評価結果を踏まえた指導助言、管理職等対象の研修会などを実施した。その結果、要改善校と評価された学校が減少するなど、各学校における本システムの理解と定着が着実に進んでいることからA評価とした。				学校が目指す学校像の実現に取り組み、地域に信頼される学校づくりを推進するため、今後も引き続き第三者評価等の実施により、本システムの理解と定着をより一層進め、更なる活用を促すことが必要である。				

施策名	公開授業の推進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	中村 修二	内線	7391
(外 関係課)					
施策概要					
<p>彩の国教育週間を活用するなど、各学校における中学生、保護者、地域等への公開授業の実施の充実を図る。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○公開授業の実施状況の把握 ○授業改善に資する研究授業の実施状況の把握と推進 ○「授業研究支援訪問」の推進</p>		<p>○公開授業、校内研修の状況に関する調査の実施 ○授業研究支援訪問の実施</p>	<p>○保護者等への公開授業の実施率97.8%(県立全日制高校) ○授業改善に資する校内研修会の実施率:70.1%(県立全日制高校) ○「授業研究支援訪問」6校で実施</p>		<p>○公開授業についてはほぼ全校で実施しており、授業改善に関する校内研修会の実施率も前年同様70%を超えることができました。</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	B	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>公開授業については、ほぼ全校で実施しており、各学校での教育活動に対する理解を深める機会を保護者等に広く提供することができた。授業改善に資する校内研修会の実施については今後改善の余地があるため、上記の評価となった。</p>				<p>○教育活動の根幹は「授業」であり、授業改善については、常に研究する必要がある。授業研究への支援が重要である。 ○各校が実施する授業研究を支援するため、「授業研究支援訪問」の一層の推進を図る必要がある。</p>				

施策名	学校説明会・体験入学等の充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	菅崎俊幸	内線	6766
(外 関係課)					
施策概要					
<p>中学生が高校の教育活動への理解を深め、適切に進路選択ができるよう、中学校と連携して、各学校の学校説明会や体験入学を充実させる。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○学校説明会、体験入学など情報提供の充実		目標値なし	<p>○各高校では平成26年度入学者選抜における自校の選抜基準を公開している。 ○26年度入試を実施するすべての県立高校139校が、中学生・保護者等を対象とした学校説明会を開催した。 ○県立高校において、説明会の内容の充実を図っている。 ○入学者選抜制度の変更点などの徹底のため、高等学校校長会に働きかけ、中学校教員対象説明会を開催。</p>		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○各高校では入学者選抜における自校の選抜基準を作成して公開している。 ○全ての県立高校139校が、中学生・保護者等を対象とした学校説明会を実施している。 ○各県立高校において、学校説明会の中に体験授業・部活動体験・実技体験などを入れて説明会の内容に充実を図っている。 ○入学者選抜制度の変更点などの徹底のため、高等学校校長会に働きかけ、中学校教員対象説明会を開催した。</p>				<p>入学者選抜において各高等学校が選抜基準を作成して、学校説明会等で学校の情報発信を行うことは、中学3年生の受検校選びに役立っていると考えます。 今後とも高校からの情報発信の更なる充実を図るとともに、実施時期や内容については適切なものになるようにしていきたい。</p>				

施策名	情報提供の推進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	菅崎俊幸	内線	6766
(外 関係課)					
施策概要					
入試改善に伴い各学校の選抜基準を積極的に公開するなど、情報提供を推進する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				7,079	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○ホームページのQ&Aを更に充実させるなど、分かりやすい情報の提供に努める。</p> <p>○中学校の主体的な進路指導に資する情報を提供する。</p> <p>○入試時期の情報提供をより円滑にするため環境整備を行う。</p>		目標値なし	<p>○入試情報を高校教育指導課のHPに掲載、随時更新した。</p> <p>○英語版Q&A作成、日本語を母語としない志願者への情報提供。</p> <p>○入学者選抜実施要項、選抜要領、各高校の選抜基準を公開。</p> <p>○公ナビの更新を行い、入試時には速やかに情報発信を行った。</p> <p>○入学許可候補者の受検番号HPから閲覧可能とした。</p> <p>○県内市町村立中学校へ学力検査得点を送付した。</p>		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○入試情報を高校教育指導課のHPに掲載、随時更新した。</p> <p>○英語版Q&A作成、日本語を母語としない志願者への情報提供。</p> <p>○入学者選抜実施要項、選抜要領、各高校の選抜基準を公開。</p> <p>○公ナビの更新を行い、入試時には速やかに情報発信を行った。</p> <p>○入学許可候補者の受検番号HPから閲覧可能とした。</p> <p>○県内市町村立中学校へ学力検査得点を送付した。</p>				<p>今後とも速やかに入試情報のHP掲載できるよう努める。</p> <p>HPの見易さ等については検討課題である。</p>				

施策名	学校の運営組織の見直し				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	中村 篤	内線	6726
(外 関係課)					
施策概要					
組織的、機動的な学校運営を推進するため、副校長、主幹教諭など新たな職の配置を進める。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○主幹教諭の適切な配置と育成 ○平成26年度当初の副校長の適切な配置		目標値なし	○県立学校78校に80名の主幹教諭を配置(他に長期研修7名)。 ○新任主幹教諭研修会及び管理職候補者名簿登載者研修会を実施し、主幹教諭を育成。 ○県立学校12校に新たに副校長を配置。従来から配置していた2校に加えて14校14名。 ○副校長配置校連絡協議会を2回開催し、副校長配置の成果と課題について検証。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	A	B	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○副校長、主幹教諭とも適切に配置済み。 ○主幹教諭の研修を実施済み。				○副校長については、当面新たな配置校を設けず、現在配置校による連絡協議会で、引き続き成果と課題について検証を継続。 ○管理職候補者選考受考者の減少により、必要な人数の主幹教諭確保が長期的な課題。				

施策名	教頭の複数配置				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	竹野谷 一幸	内線	6738
(外 関係課)					
施策概要					
公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律に基づき、大規模校や複数の大学科を有する高校に、複数の教頭を配置。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○円滑な学校運営を推進するため、法律に基づき、教頭の複数配置を推進するとともに、人材の有効活用のため、退職管理職の再任用先としても研究していく。		目標値なし	○教頭の複数配置校は、前年度より、2校減少し、全日制42校と定時制6校、計48校とした。 ○退職管理職再任用である短時間勤務の教頭(参与)は、前年度より3校減少し、19校に配置した。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○円滑な学校運営を推進するため、法律に基づき、教頭の複数配置を推進するとともに、法分で措置されないが、再編整備校等、特に必要性のある学校については、特別予算を確保した。				○円滑な学校運営を推進するため、法律に基づき、教頭の複数配置を推進するとともに、人材の有効活用のため、退職管理職の再任用先としても研究していく。				

整理番号	80
------	----

施策名	民間人の校長への登用				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	中村 篤	内線	6726
(外 関係課)					
施策概要					
総合的な経営能力を有する民間人が校長として力量を発揮できるよう、受入態勢を整えるとともに、公募も含め、引き続き登用について検討する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○民間人校長の効果や成果について検証する。		目標値なし	○年度末に民間人校長(行政職出身者を含む)及びその部下である教頭に聴取調査を実施。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	B	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○毎年、学校訪問し、聴取調査により成果と課題について確認済み。				○当面は新たな登用の予定なし。 ○引き続き、現在いる民間人校長(行政職出身者を含む)の状況確認を行うとともに、人事異動による多様な勤務経験に配慮。				

整理番号	81
------	----

施策名	管理職等研修の充実・改善				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	中村 篤	内線	6726
(外 関係課)					
施策概要					
<p>校長としての資質・能力を高めるために実施している新任校長研修を充実・改善するとともに、管理職研修などを総合的に見直し、当該研修全体の体系化を進める。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○新任主幹教諭研修会、管理職候補者名簿登載者研修会の内容の検討		目標値なし	○小中学校人事課、総合教育センターと連携し、新任校長研修会の内容の充実・改善を図った。 ○管理職考者名簿登載者研修会のプログラムを再編成し、より効果的な内容にした。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○毎年、各研修内容を見直している。				○管理職候補者選考受考以前からの組織的な研修体系を構築し、管理職の育成、資質向上を計画的に行う。				

施策名	優秀な人材確保に向けた方策の研究・実施				
シート作成課	教職員採用課	記入者	田中洋安	内線	6795
(外 関係課)					
施策概要					
優秀な人材を確保するための方策の研究・実施					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○教員の定年退職の動向等から、大量の教員を採用していくことが見込まれる状況であるが、優秀な教員の確保の観点から一定程度の倍率を確保し人物重視の選考試験を実施する。 ○志願者確保の取組を推進し優秀な教員を確保する。 ○インターネット出願のシステムの向上を図り志願者を確保する。		目標値なし	○県外教員募集説明会を従前の東北地域(仙台、盛岡、弘前)に加え、西日本地域(大阪、福岡)で新規に実施した。 ○インターネット出願のシステム開発を行い、志願者の利便性向上を図った。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
教員の採用体制の強化を図るため、平成24年4月、教職員採用課が新設された。教員の採用試験に特化したセクションとして、小中学校、県立学校の教員採用選考試験を一括して実施するとともに、試験方法、試験内容等の工夫改善を図り、より効率的、効果的な採用試験を実施し、志願者の確保及び、優秀な人材の採用に努めた。				教員の大量退職の時代を迎え、採用予定数が増加しており、優れた教員の確保が課題となっている。優れた教員を確保するため、採用試験内容の改善を行うとともに、公正で透明性の高い採用試験を実施し、教育への情熱を持った優れた教員を確保していく。				

施策名	人物重視の選考を目指した試験内容の改善				
シート作成課	教職員採用課	記入者	田中洋安	内線	6795
(外 関係課)					
施策概要					
人物重視の選考を目指した試験内容の一層の改善					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				5,823	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○質の高い優秀な教員を採用するため、人物重視の採用試験の実施の観点から、特別選考試験、試験内容、試験方法等の工夫改善により、多様な経験や実績、専門性を有する志願者を確保する。		目標値なし	○全国から質の高い優秀な教員を確保、採用するため、国語、数学、理科、英語の一般選考及び、特別支援教育C選考の各一次試験を東北会場において実施した。 ○理数系の専門性の高い優秀な人材を確保するため、大学院の修学により数学、理科の教員専修免許状取得者を対象に大学推薦特別選考を実施した。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>予算、試験日程、会場、試験員等の制約がある中で人物重視の採用試験を実施した。</p> <p>○多様な実績や経験を有する者を採用するため、特別選考試験や試験内容等について改善を行った。</p> <p>○面接試験において人物を多面的、多角的に評価するための方法を検討し改善を行った。</p> <p>○大学連携の充実のため、大学連携協議会の開催や採用試験における大学推薦の制度を導入した。</p>				<p>今後も多くの志願者を確保し、埼玉教育の将来を担う人材を確保するため、公平性、公正性の高い採用選考に努め、人物重視の選考をより推進する必要がある。また、多様な経験や実績を有する優秀な教員を如何に採用するか、試験内容等の改善を継続する。</p>				

施策名	適材適所の人事異動等の推進				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	竹野谷 一幸	内線	6738
(外 関係課)					
施策概要					
<p>教員人事応募制度、教員人事希望表明制度の拡大 校長の人事に関する意見をより尊重することなどにより、適材適所、人材育成の人事異動を推進</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○校長が必要とする人材を確保する。また、教員の意欲を生かす制度を活用し、人材を育成するため、適材適所の人事異動を推進する。</p> <p>○教員人事応募制度や教員希望表明制度の活用が、特定の学校に偏ることなく、全ての学校に有効な手段となるよう、その運用を工夫改善していく。</p>		目標値なし	<p>○人事異動方針の周知徹底を図り、適材を適時に適所に配置する人事を推進している。</p> <p>○教員人事応募制度による人事異動の推進を図っている。</p>		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○人事異動方針の周知徹底を図るとともに、教員人事応募制度を活用することで、校長が必要とする人材を確保し、教員の意欲を生かす人事を推進した。</p>				<p>○適材適所の人事を更にすすめるための方策を検討していく必要がある。また、教員人事応募制度の活用が、特定の学校に偏ることなく、全ての学校に有効な手段となるよう、その運用を工夫改善していく必要がある。</p>				

施策名	中学校・高校間の管理職を含めた教員の人事交流				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	竹野谷 一幸	内線	6738
(外 関係課)					
施策概要					
管理職を含めた教員の中学校・高等学校間の人事交流の推進					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○中学校と高等学校の連携を強化し、学習指導、生徒指導及び進路指導体制の充実を図るとともに、教頭、教員の視野を広め、資質の向上を目指す。 ○教員においては、高校から中学への希望が出ない現状を考え、制度の周知方法等を研究していく。		目標値なし	○平成21年度より、従来の教頭の人事交流に加え、市町村立中学校と教員の人事交流を始めた。 ○平成25年度も、引き続き教員間で中学校・高等学校間の人事交流を実施した。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	B	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○教員の意識改革を図り、閉鎖的になりがちな教育現場を変革していくための施策の一つとして人事交流を推進し、埼玉教育の発展に貢献できる教員の育成を行った。				○給与体系が異なるため、異動によって給与が下がるケースがあるなど、同校種間の異動とは異なる困難さがある。 ○高校から中学への交流希望者は少なく、制度の周知方法等を工夫していく必要がある。				

施策名	他県の高校との教員の人事交流の充実				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	竹野谷 一幸	内線	6738
(外 関係課)					
施策概要					
他県の高校との人事交流の充実					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○他県の高校と人事交流を行うことにより、教員の意識改革を進めるとともに、互いに切磋琢磨して教育の質の向上を図る。		目標値なし	○平成18年度より、東京、千葉及び神奈川との間で、派遣期間2年間の1都3県人事交流を実施している。 ○平成25年度は、4期生の2年目の交流期間が満了する。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○教員の資質の向上や意識改革を図り、教育の質の更なる向上及び時代の変化に対応できる学校づくりを実現した。				○都県をまたがる交流のため、遠距離通勤になりやすく、そのため派遣教員の居住地が制限され、人選が困難である。また、派遣をより効果の高いものにするため、派遣目的を明確にすることも課題である。 さらに、派遣が修了した教員の人事配置も含めて、交流経験をどのように生かすかも検討したい。				

施策名	教職員評価システムの確立				
シート作成課	県立学校人事課(評価担当)	記入者	上江 規夫	内線	6725
(外 関係課)	小中学校人事課				
施策概要					
<p>教職員の資質、能力の向上を図るため、平成18年度から実施している教職員評価システムについて、一層の定着、活用を図る。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				2,219	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○教職員人事評価結果の検証</p> <p>○評価者研修の実施 (主に県立学校管理職員を対象としたもの)</p>		13回	<p>○教職員人事評価結果を検証した。</p> <p>○評価者研修(県立学校対象)について、継続的、段階的に評価者の育成を図るべく体系化して、実施した。</p>		13回

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>全期間をとおして評価者研修を実施し、継続的、段階的に評価者の育成を図ることができた。また、各学校では評価者を通じて教職員全体に本システムの定着が図られた。その結果、現在ではほとんどの評価者が、本システムが教職員の資質、能力の向上に役立っていると考えているなど、本システムの一層の定着が認められることからA評価とした。</p>				<p>教職員の資質、能力の向上や適切な人事管理を行い、学校の教育力を向上させるためにも、引き続き本システムを実施する必要がある。</p> <p>なお、人事評価結果の処遇への反映については、資質向上や意欲向上につながるよう十分配慮しながら、具体的な実施方法及び活用方法について、今後更に検討を進める。</p>				

施策名	優秀な教員の表彰制度の積極的な活用				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	中村 篤	内線	6726
(外 関係課)					
施策概要					
優秀な教員の表彰制度の積極的な活用を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○校長からの推薦者を前年度程度確保する。 ○優秀な教員の活用を図る。		目標値なし	○県立高校からの推薦17名(昨年度18名)、表彰11名。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○毎年、一定の推薦者を確保し、表彰している。				○学校訪問等で有望な人材について聴き取り、積極的な推薦を校長に依頼。				

整理番号	89
------	----

施策名	指導が不適切である教員に対する制度の厳正な運用				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	中村 篤	内線	6726
(外 関係課)					
施策概要					
指導が不適切である教員に対する制度の厳格な運用を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○指導が不適切である教員の厳正な認定 ○指導改善研修の適切な運営管理 ○指導力に課題のある教員に対する指導、適切な対処		目標値なし	○指導力に課題のある教員として対応済み2名。 ○指導が不適切である教員の申請なし。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○課題のある教員に対して、初期段階から学校と教育局が連携し、適切に対応。				○各学校と一層緊密に連携し、情報収集、指導・助言を充実。 ○指導が不適切である教員の認定に際しては、要綱に基づき、手続きを厳密に実施。				

施策名	定期健康診断等の充実及び健康管理医の積極活用				
シート作成課	福利課	記入者	石川 敏教	内線	6704
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断を含めた各種健康診断の充実と実施 ・健康診断の事後指導や健康相談に健康管理医を積極的に活用する。 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				130,444	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○各種健康診断の適正な実施及び、健康管理医による事後指導の実施により、疾病の早期発見、早期治療に努める。		目標値なし	<ul style="list-style-type: none"> ○学校保健安全法、労働安全衛生法に基づく健康診断を実施 ○各校に配置した健康管理医による事後指導の実施 ○健康管理医未配置校に対して保健師による健康相談を実施 ○衛生管理者等対象の健康づくり研修会において、前年度実施した健康診断結果と傾向について報告 		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
学校保健安全法、労働安全衛生法に基づく健康診断の実施や各校に配置した健康管理医による事後指導の実施等とおして、疾病の早期発見、早期治療に努め、教職員の心身の健康の保持増進を図った。				各種健康診断、健康管理医配置については、労働安全衛生法等により、事業主に対して実施が義務づけられているため、今後も継続して実施していく。引き続き、適正な各種健康診断を実施していく必要がある。				

整理番号	91
------	----

施策名	メンタルヘルス対策の充実				
シート作成課	福利課	記入者	上松 寿明	内線	6970
(外 関係課)	(県立学校人事課)				
施策概要					
<p>・メンタルヘルス相談体制の充実と活用</p> <p>・教職員を対象とした研修会等を実施する等、教育現場におけるメンタルヘルス対策を推進する。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				2,037	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○「埼玉県教育委員会こころの健康づくり指針」に基づいたメンタルヘルス対策の実施</p> <p>○関係機関における連携・協力を円滑に進めていくための取組の実施</p>		<p>○教職員向け研修会の実施 年4回(会場)</p> <p>○管理職向け研修会の実施 年4回(会場)</p> <p>○職場復帰支援研修の実施 年6回</p> <p>○関係課の担当職員による会議の実施 年6回</p> <p>○関係課の所属長級職員による会議の実施 年2回</p>	<p>○「埼玉県教育委員会こころの健康づくり指針」に基づいたメンタルヘルス対策を実施</p> <p>○関係機関における連携・協力を円滑に進めていくための取組を実施</p>		<p>○教職員向け研修会の実施 年4回(会場)</p> <p>○管理職向け研修会の実施 年4回(会場)</p> <p>○職場復帰支援研修の実施 年6回</p> <p>○関係課の担当職員による会議の実施 年6回</p> <p>○関係課の所属長級職員による会議の実施 年2回</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>「埼玉県教育委員会こころの健康づくり指針」を策定し、教職員のメンタルヘルス対策の総合的な推進を図るとともに、関係機関における連携・協力を円滑に進めていくための取組を実施した。</p>				<p>教職員本人やその家族・所属所(管理職等)・教育局関係課(県立学校人事課及び福利課)などの連携・協力を円滑に進めていく。</p> <p>引き続き、メンタルヘルス対策の総合的な推進を図っていく必要がある。</p>				

施策名	年次研修の改善・充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	沖田潤子	内線	6763
(外 関係課)	総合教育センター				
施策概要					
教職員のライフステージに応じた研修の実施、及び系統的研修体系の整備					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				82,512	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○教職員に求められる社会性や倫理観をはじめとする基礎的・基本的な資質・能力を確保し、指導力向上を図るため、初任者研修、5年経験者研修、10年経験者研修、20年経験者研修を円滑に実施する。		目標値なし	○各年次研修とも円滑に実施した。 ○教職員としての社会性や倫理観をはじめとする基礎的・基本的な資質を確保するとともに、職務に関する専門知識の向上や視野の拡大による指導力の向上を図った。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○採用からのライフステージにあわせた教員育成の基礎基本であることを踏まえ、受講者の増加に適切に対応しながら、変化する教育課題についての検討を行い、研修内容の質的充実を図り、初任者研修、5年経験者研修、10年経験者研修、20年経験者研修を円滑に実施した。				○変化する教育課題に迅速かつ適切に対応し、研修内容を改善する。 ○採用からのライフステージにあわせ「学び続ける教員像」の確立に向け、より効果的、継続的な研修体系を構築するとともに、研修内容の質的充実を図る。				

施策名	希望研修等の充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	沖田潤子	内線	6763
(外 関係課)	総合教育センター				
施策概要					
特定研修・専門研修の実施、及びその改善に向けた検討					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				3,933	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○特定の職務遂行に関する専門的な知識・技能や教科・領域等における指導力の向上のため、各種の研修を実施する。		目標値なし	○県立総合教育センターにおいて、特定研修22講座、専門研修51講座のほか、体育・スポーツサポート講座等を実施した。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○授業力の向上のために研修内容の見直しを進め、より効果的、効率的な研修の実施を図った。				○学力向上、豊かな人間性の育成、特別支援教育に関する研修等々を中心に、研修内容を充実させ教員の指導力向上を図る。				

施策名	民間企業等での社会体験研修の充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	中村 洋子	内線	7392
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業等派遣研修の実施 ・リーダーのためのチャレンジ体験研修の実施 ・研修参加者の活用の促進 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				511	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<ul style="list-style-type: none"> ○民間企業等派遣研修及びリーダーのためのチャレンジ体験研修について、研修の充実を図る。 ○研修参加者の活用の促進する。 ○民間企業等派遣研修報告書を県内公立学校へ配布する。 		目標値なし	<ul style="list-style-type: none"> ○民間企業等派遣研修(3名)及びリーダーのためのチャレンジ体験研修(17名)について、研修を実施した。 ○研修参加者の活用の促進するため、研修報告書を8月に関係機関に配布(民間企業等派遣研修約1550件、チャレンジ体験研修約34件配布)し、活用するよう指導した。 ○民間企業等派遣研修報告書を県内公立学校へ7月に配布した。 		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<ul style="list-style-type: none"> ○民間企業等派遣研修及びリーダーのためのチャレンジ体験研修について、研修を実施した。 ○研修参加者の活用の促進するため、研修報告書を関係機関に配布し活用するよう指導した。 				<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、民間企業等での社会体験研修を実施していく。 ○社会体験研修の意義を周知するとともに、研修内容の見直しを図る。 ○研修の成果をより広く還元する。 ○研修プログラムの一層の充実を図る。 				

施策名	ボランティア体験研修、高校と中学校等との合同研修の充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	沖田潤子	内線	6763
(外 関係課)	総合教育センター				
施策概要					
年次研修における、体験研修の実施及び異校種の教員を交えた研修の実施					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○初任者研修、5年経験者研修、20年経験者研修において、体験的研修を実施する。初任者研修においては特別支援学校との合同研修を実施する。		目標値なし	○初任者研修、5年経験者研修、20年経験者研修において、体験的研修を実施した。 ○初任者研修において特別支援学校との合同研修を実施したほか、5年経験者研修では異校種授業研究会を実施した。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○研修場所の確保等、教員採用数の増加に適切に対応するとともに、研修内容の質的向上を図った。 ○異校種授業研究会を平成24年度に新設するなど、研修内容の充実を図った。				○教員の視野を広げ資質向上を図る上で、体験研修や異校種との合同研修は有意義であり、継続を図る。				

施策名	心と体の教育に関する研修				
シート作成課	生徒指導課	記入者	富田 勲	内線	6745
(外 関係課)	総合教育センター				
施策概要					
<p>初任者研修など、各年次研修における生徒指導・教育相談に係る研修の実施 研修会参加者が、教員として必要な生徒指導・教育相談の基本的な理論や技法、態度等を習得し、それらを学級経営など日常の教育活動に積極的に生かせる実践力の向上を図る。あわせて、いじめや不登校などをはじめとする生徒指導上の諸課題にも、適切に対応できる実践力の向上を図る。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度
H25				0 千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)	
<p>1 生徒指導・教育相談の理論や技法、態度等を習得し、的確な指導・援助ができる教員の育成 2 いじめや不登校などをはじめとする生徒指導上の諸課題にも、適切に対応できる実践力を身に付けた教員の育成</p>		<p>○生徒指導・教育相談に係る研修を、初任者研修において11コマ、5年経験者研修において2コマ、10年経験者研修において10コマ実施する。</p>	<p>1 初任者研修における生徒指導・教育相談初級など年次研修等において、県内教職員の3,060人が生徒指導・教育相談に係る研修の課程を修了し、指導力の向上を図ることができた。 2 教職員が主体的に参加できるように、面接演習や事例研究、アサーショントレーニング等を研修に組み入れることで実践力の向上を図ることができた。また、10年経験者研修において、「ネットいじめ等の予防と対応策の手引」を活用した研修を実施し、手引きの周知を図ることができた。</p>	
			達成値	
			<p>○生徒指導・教育相談に係る研修は、初任者研修で11コマ、5年経験者研修で2コマ、10年経験者研修で10コマ実施することができた。</p>	

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>・生徒指導・教育相談の理論や技法、態度等を習得し、的確な指導・援助ができる教員を育成するための研修を実施することができた。 ・いじめや不登校などをはじめとする生徒指導上の諸課題にも、適切に対応できる実践力を身に付けた教員を育成研修を実施することができた。</p>				<p>・多様化する生徒に対して適切に対応し、生徒一人一人が健康で充実した学校生活を送れるよう、教職員が生徒指導・教育相談の理論や技法、態度等を身に付け、指導力・実践力の向上を図る研修が必要である。 ・生徒の心と体の教育を充実させるためには、学校が組織的・継続的に取り組むことが重要である。そのために教職員一人一人の資質の向上が不可欠である。したがって、教職員それぞれのニーズを把握し、ライフステージに応じて指導力向上が図れるよう、年次研修の生徒指導・教育相談に係る研修内容を一層充実させる。</p>				

施策名	情報教育に関する研修の充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	山本 哲也	内線	6773
(外 関係課)	義務教育指導課、総合教育センター				
施策概要					
<p>○情報教育に関する研修 情報教育の充実や教育の情報化を推進するため、全ての教職員がコンピュータや情報通信ネットワークなどの操作手法を身に付け、その活用ができるよう、情報教育に関する研修を推進する。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				237	千円
計画目標(年度当初)	目標値	実施状況(年度末)	達成値		
<p>○総合教育センターにおける専門研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職対象ICT研修会 ・NetCommons研修会 ・教育ICT研修会 ・年次研修(情報) <p>○各県立学校における校内ICT活用研修計画の策定と研修の実施</p>	目標値なし	<p>○総合教育センターにおける専門研修の実施(参加者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職対象ICT研修会(34) ・NetCommons研修会(49) ・教育ICT研修会(30) ・年次研修(情報)(14) <p>○各県立学校における校内ICT活用研修計画を策定し、研修を実施</p>	達成値なし		

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>時代の変化に対応して研修内容の見直しを図った。その成果として、文部科学省の学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果の教員のICT活用指導力の「校務にICTを活用する能力」の項目で、埼玉県(全校種)は平成21年度の70.8(全国平均69.4)から平成24年度の78.0(全国平均75.5)に上昇した。</p>				<p>情報教育の充実のために引き続き、教員研修及びサポート体制の充実を図る必要がある</p>				

施策名	新たに設定された教科・科目等に対応した研修				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	荻原康之	内線	6767
(外 関係課)					
施策概要					
総合的な学習の時間、教科「情報」に関する教育課程説明会(研究協議会)を実施したり、ICT活用に関する研修会を実施する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○教務主任会の実施 ○教科におけるICT活用に資する研修会の開催 ○教育課程説明会(研究協議会)の開催		目標値なし	○教務主任会の実施(開催回数3回) ○ICT活用に関する研修会の実施 ○教育課程説明会(研究協議会)の実施(実施期日 7/23~7/26、7/31、8/2)		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	B	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○計画期間をとおして周知・研修を図り、新学習指導要領を円滑にスタートすることができた。				○引き続き学習指導要領の理念に基づいた教育活動の支援を行う。				

施策名	大学・大学院等での最新の知識・技術に対応した研修				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	沖田潤子	内線	6763
(外 関係課)					
施策概要					
大学、大学院や研究機関等への長期研修及び大学院就学休業制度を活用した研修の実施、長期研修の学校への効果的還元についての検討					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				562	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○専門性を高め、新しい指導法を身に付けるための研修や専門教育の教員を対象とした研修を実施するとともに、研修機関と埼玉県との連携を進める。		目標値なし	○大学、大学院をはじめ、日本科学未来館、理化学研究所、産業技術総合研究所等の先端的な研究機関等に教諭及び教頭を1年間研修生として派遣し、指導者育成を図るとともに、各研究機関との連携を深めた。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
平成21年度29名、22年度28名、23年度32名、24年度33名、25年度32名、のべ154名を大学や研究機関、民間企業に派遣し、指導者の育成を図るとともに、各研究機関との連携を図った。未来を拓く学び推進事業等、派遣機関との連携により多くの事業や取組が実現された。				○今後も大学・大学院や先端的な研究機関等への研修派遣を継続する。				

整理番号	100
------	-----

施策名	組織的・計画的な校内研修や公開授業の推進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	守屋淑美	内線	7391
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上などについて、校内での組織的、計画的な研修の実施を充実する。 ・公開授業の全校実施の継続 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<ul style="list-style-type: none"> ○組織的、計画的な校内研修を実施している学校の把握 ○文部科学省指定校、県指定校における公開授業の実施 ○校外へ向けての授業公開の充実 ○授業改善に資する、研究授業の推進 		<ul style="list-style-type: none"> ○授業改善・学力向上の推進組織を設置している学校の拡充 ○「授業研究支援訪問」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○授業改善・学力向上の推進組織を設置している学校 78校(58%)(全日制県立高校) ○授業研究に関する校内研修会を実施している学校 132校(98%)(全日制県立高校) ○公開授業を実施している割合 133校(99%)(全日制県立高校) ○「授業研究支援訪問」の実施 6校 		<ul style="list-style-type: none"> ○授業改善・学力向上の推進組織を設置している学校数、授業研究、公開授業を実施している学校の割合が増加した。

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	B	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
生徒の学力向上に向け、授業改善をより一層推進する必要がある。				引き続き授業改善を促進するとともに、授業研究支援体制の見直しを図る必要がある。				

施策名	自主研修等の充実を図るための環境整備				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	沖田潤子	内線	6763
(外 関係課)	総合教育センター				
施策概要					
指導方法や指導案作成及び評価の在り方などへの支援、助言を行うための機能の充実についての検討					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○授業づくり支援のための資料提供、コンサルティング、情報発信やICTを活用した学校支援等を行う。		目標値なし	○「授業づくり支援事業」や、研究報告書・「埼玉教育」等による情報発信等を行った。 ○資料室の運営による各種資料提供を行った。 ○東京大学CoREF及びインテル株式会社と提携し、ICTを活用した授業づくり研修を集合研修とEラーニングを活用し実施。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○「授業づくり支援授業」実施、「埼玉教育」の編集など、継続的かつ具体的な取組を行っている。 ○平成24年度より、東京大学CoREF及びインテル株式会社と提携し、ICTを活用した授業づくり研修を集合研修とEラーニングを活用し実施するなど、積極的な取組もっている。				○ICT等を利用し授業づくり等に関する効果的な支援及び資料室の運営を進める。				

施策名	校舎等の大規模な改修				
シート作成課	財務課	記入者	穴戸	内線	6645
(外 関係課)					
施策概要					
<p>建築後20年を経過する校舎の大規模な改修を実施し、安全で快適な学習環境の整備を図る。また、必要に応じて耐震補強工事を行う。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				2,732,107	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○平成25年度は、県立高校15校15棟で校舎の大規模改修を実施する。		15校15棟	○平成25年度は、当初予算において15校15棟の校舎で大規模改修を実施した。 ○平成24年度2月補正予算分3校3棟の校舎について平成25年度に大規模改修を実施した。		18校18棟

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>次のとおり校舎の大規模改修を実施した。</p> <p>○76校77棟</p>				<p>引き続き、建築後20年を経過する校舎の大規模な改修を実施し、安全で快適な学習環境の整備を図っていく。</p>				

施策名	耐震補強の推進				
シート作成課	財務課	記入者	宍戸	内線	6645
(外 関係課)					
施策概要					
昭和56年以前の旧耐震基準により建築された県立高校体育館を対象に、必要に応じた耐震補強を実施する。平成22年度末までに、全ての体育館において耐震補強工事を完了させる。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○平成22年度末までに、全ての体育館で耐震補強工事を完了した。		100%	○平成22年度末に全ての体育館で耐震補強工事が完了している。		100%

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
昭和56年以前の旧耐震基準により建築された県立高校体育館を対象に、必要に応じた耐震補強を次のとおり実施し、平成22年度末までに全ての体育館において耐震補強工事を完了した。 ○50校51棟				○平成22年度末に全ての体育館で耐震補強工事が完了している。				

施策名	県立高校の統合や改編に伴う施設等の整備				
シート作成課	県立学校人事課	記入者	福田 道弘	内線	6902
(外 関係課)	財務課				
施策概要					
<p>既設校の統合や改編などにより、新しい時代に対応した魅力ある県立高校づくりを進めるため、必要となる施設、設備の整備を推進する。</p> <p>県立高校の再編整備計画に基づき設置する高校では、既存施設の有効活用を基本に、必要な施設・設備の計画的な整備を推進する。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				920,508	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○後期再編整備対象校については、新校基本計画に基づき、教育課程実施上必要となる施設・設備等を整備する。		目標値なし	○後期再編整備校(幸手桜、ふじみ野、豊岡、本庄、吉川美南)の改修工事等を実施した。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
新たな教育課程への対応等、魅力ある新校として必要な施設・設備の整備を実施した。				工期の平準化などの理由から、平成26年度まで後期再編整備対象校にかかる施設・設備等の整備を行う予定である。				

整理番号	105
------	-----

施策名	空調設備の整備推進				
シート作成課	財務課	記入者	宍戸	内線	6645
(外 関係課)					
施策概要					
図書館、パソコン室、保健室、他諸室の老朽化した空調設備の更新を、快適ハイスクール施設整備事業等で計画的に実施する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				7,912	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○平成25年度快適ハイスクール施設整備事業では、県立高校1校の空調設備を更新する。		1校	○平成25年度は、県立高校1校の空調設備を更新した。		1校

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
次のとおり空調設備の更新を実施した。 ○ 32校				○今後も引き続き、図書館、パソコン室、保健室、他諸室の老朽化した空調設備の更新を、快適ハイスクール施設整備事業等で計画的に実施する。				

整理番号

106

施策名	学校図書館資料の整備・充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	沖田潤子	内線	6763
(外 関係課)	財務課				
施策概要					
学校図書館資料を引き続き整備、充実する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				103,395	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○生徒の読書習慣の確立のため、読書指導を充実させる。 ○学校間連携及び、公共図書館等、関係機関との連携による取組を推進する。		目標値なし	○先進的な取組に関する情報交換や研究協議などを行うことにより、学校図書館の教育活動での活用を推進してきた。 ○図書購入費を含めた、学校の管理運営費について、必要な予算の確保に努めた。		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	B	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○生徒の読書習慣の確立のため、読書指導を充実を目標に、学校図書館の相互貸借システムの整備に取り組むとともに、公共図書館等、関係機関との連携に努めたが、ICT環境の変化とともに、財政上の課題が多くなってきている。				○学校生活全般において、生徒が読書に親しむ環境づくりに配慮する。				

施策名	修学に対する援助の充実				
シート作成課	財務課	記入者	大島	内線	6652
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が県内在住で、経済的な理由により修学が困難な生徒に対して、奨学金を貸与する。 ・授業料・入学料の納入が困難な県立高校生に対して、授業料・入学料を減免する。 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	評価	予算額	平成25年度	
H25		評価せず		711,720	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○奨学金制度・減免制度:制度の周知徹底を図る。		0	<ul style="list-style-type: none"> ○奨学金制度 奨学金貸与手続者数 5,576人 ○減免制度: 授業料等減免者数 2,467人 		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	評価	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間		評価せず		評価せず	評価せず	評価せず	評価せず	評価せず
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<ul style="list-style-type: none"> ○奨学金制度 奨学金貸与手続者数:26,935人 ○減免制度: 授業料等減免者数:21,006人 				<ul style="list-style-type: none"> ○奨学金制度・減免制度: 来年度から実施予定の就学支援金制度等も含めて、今後も周知徹底を図る必要がある。 				

施策名	地域で活躍する社会人の活用促進				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	遠藤智久	内線	6772
(外 関係課)					
施策概要					
<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校支援ボランティアバンクの活用推進 ・社会人講師の活用の促進 ・スペシャリストによる授業の促進 					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				2,532	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○社会で活躍するスペシャリストを講師として招へいし、職業人としての専門性の高い授業を実施する。</p> <p>○地域のボランティアを活用し、県立高校の教育内容の充実を図る。</p>		目標値なし	<p>○社会で活躍するスペシャリストを講師として招へいし、職業人としての専門性の高い授業を実施した。</p> <p>○地域のボランティアを活用し、県立高校の教育内容の充実を図った。</p>		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○社会で活躍するスペシャリストを講師として招へいし、職業人としての専門性の高い授業を実施した。</p> <p>○地域のボランティアを活用し、県立高校の教育内容の充実を図った。</p>				○引き続き、これらの事業等を継続していくが、活動内容の改善を図っていく。				

施策名	体育館、運動場、図書館、音楽ホール等の地域開放(体育施設)				
シート作成課	スポーツ振興課	記入者	田代 正樹	内線	6952
(外 関係課)					
施策概要					
<p>体育館、運動場などの地域開放を、これまで以上に充実 ・県立学校体育施設を開放して、県民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するとともに、地域に開かれた学校づくりのより一層の推進を図る。 県立学校体育施設開放事業の実施</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				1,844	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○各県立学校がこれまで以上の開放を実施するよう、開放施設及び開放予定時間の拡大並びに利用者数の増加に努める。		○開放実施校数 173校 ○開放可能予定時間数 25万時間	開放実施校数は目標値を達成したが、開放可能予定時間は目標値には達しなかった。		○開放実施校数 173校 達成率 100% ○開放可能予定時間数 215,961時間 達成率 86.4% (5年間平均 222,430.0時間)

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	A	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
計画期間中、全ての県立学校において、学校体育施設を開放することができた。途中、震災(H23.3.11)等の影響を受けたが、開放実施校数最終的には、計画前より各県立学校1校当たりの平均開放時間、平均開放施設数及び登録団体数を増やすことができた。また、県立学校施設の開放状況について、ホームページ等を活用した情報提供に努め、県民の利用を促進した。				○現在、教育活動に支障のない範囲で学校体育施設の開放時間を増やすことは、各学校とも困難な状況にある。今後は各学校体育施設を効率的に活用し、利用者数の増加に努めていく。 ○利用促進のための県民への更なる情報提供が課題である。 ○県立学校体育施設開放事業の延べ利用者数 47万人以上(29年度目標値)				

施策名	体育館、運動場、図書館、音楽ホール等の地域開放(学習・文化施設)				
シート作成課	生涯学習文化財課	記入者	下田 典生	内線	6920
(外 関係課)					
施策概要					
県民が主体的に学習活動に参加できるよう、県立学校の学習文化施設(図書館、音楽ホール等)を土曜日・日曜日を中心に開放する。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	A	予算額	平成25年度	
H25				2,343	千円
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○学習・文化施設の地域開放事業を引き続き実施し、県民への学習の場の提供と県有施設の有効利用を図る。		○県立学校10校17施設を開放	○開放については各学校計画どおりに実施 ・春日部高校図書館・音楽ホール ・川越高校図書館 ・熊谷高校図書館 ・進修館高校図書館 ・秩父高校図書館 ・蓮田松韻高校図書館 ・寄居城北高校図書館 ・上尾かしの木特別支援学校どんぐりホール等 ・川島ひばりが丘特別支援学校ひばりホーム等 ・本庄高校図書館		○県立学校10校17施設を開放

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	A	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	A	A	A
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○計画期間中の5年間で、県立学校の施設開放校数が7校から10校になったことにより、県民が主体的に学習活動に参加できる場が増加した。				○予算削減のため、開放実施校数は現状を維持しつつ、昨年度利用者人数が少ない学校の開放日を減らす。 ○管理指導員、管理指導補助員の確保 ○安全な管理運営の推進 ○新たな施設の開放と財源の確保				

整理番号	111
------	-----

施策名	公開講座等の一層の充実				
シート作成課	生涯学習文化財課	記入者	下田 典生	内線	6920
(外 関係課)					
施策概要					
<p>県民の多様な学習機会の充実や地域に開かれた学校づくりを推進するために、長期休業中に県立学校教職員が講師となり、県内在住・在勤(在学)の成人、児童・生徒を対象に公開講座を実施する。</p>					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
<p>○県立学校の教育機能の有効活用を図り、県民に多様な学習機会を提供する。</p>		<p>○公開講座の拡充等による受講者数の増加。</p>	<p>○夏季講座 ・49校で119講座を実施、受講者延べ人数3,017人 ○冬季講座 ・23校で46講座を実施、受講者延べ人数890人</p>		<p>○夏季講座 ・昨年度と比較して実施校及び受講者延べ人数は減少、講座数は増加(1校減、20講座増、421人減) ○冬季講座 ・昨年度と比較して実施校、講座数、受講者延べ人数で増加(3校増、18講座増、240人増)</p>

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合実施評価	B	各年度の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				A	A	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
<p>○計画期間中の夏季講座は100講座前後、冬季講座は20講座以上開校することができた。 ○計画初年度と比べて、受講者数は減少した。</p>				<p>○県民の生涯学習の機会の充実を図るため、次年度においても本年度以上の実施となるように努める。 ○魅力ある公開講座の実施及び広報の充実による受講者数の増加</p>				

施策名	一部科目履修制度の活用、特別講座の充実				
シート作成課	高校教育指導課	記入者	荻原康之	内線	6767
(外 関係課)					
施策概要					
社会人の資格習得や学習を支援するため、定時制課程の科目を履修する一部科目履修制度の活用や特別講座の充実を図る。					

(平成25年度の施策評価)

対象年度	実施評価	B	予算額	平成25年度	
H25				0 千円	
計画目標(年度当初)		目標値	実施状況(年度末)		達成値
○定時制課程における一部科目履修制度や特別講座の開講を進める。		目標値なし	○科目履修生(平成25年度) 大宮中央 17人 川越工業 0人 羽生 4人 ○特別講座受講数(平成25年度) 大宮中央 146人 羽生 58人		達成値なし

(計画期間全体を通じた施策評価)

対象年度	総合 実施 評価	B	各年度 の評価	H21	H22	H23	H24	H25
全期間				B	B	B	B	B
計画期間中の主な成果と評価の理由				今後の方向性や課題				
○継続的に定時制課程における一部科目履修制度や特別講座を開講した。				○引き続き定時制課程における一部科目履修制度や特別講座を展開する。				